

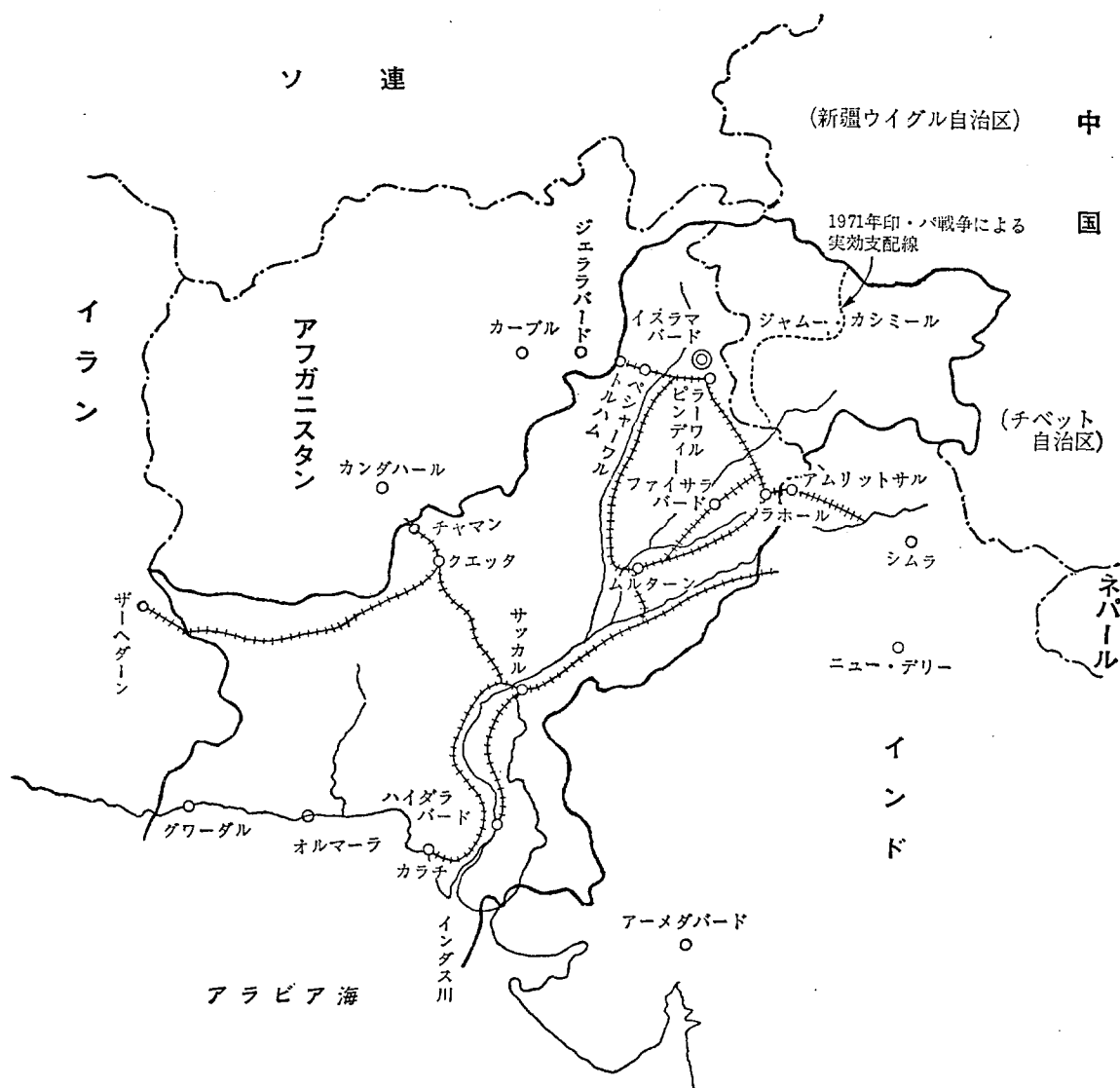
長期戒厳令の遺産 : 1986年のパキスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[561]-588
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002039

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79万km²
 人口 9767万人 (1986年3月1日現在の政府推計)
 首都 イスラマバード
 言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語
 宗教 イスラーム教 (97%)
 政体 共和制
 元首 ムハンマド・ジア・ウル・ハック大統領
 通貨 ルピー (1米ドル=17.30ルピー, 1986年12月末現在)
 会計年度 7月~6月



1986年のパキスタン

長期戒厳令の遺産

深 町 宏 樹

1985年12月30日、ジア・ウル・ハック大統領は8年半に及ぶ戒厳令を解除した。これによって一応は民政移管の形態が整えられ、パキスタン国民は久方ぶりに民政下の生活を送ることになった。

しかし、この8年半の間に政治・社会秩序の重要な部分が変質し、社会心理が多少とも不安定になった。1986年はパキスタン国民にとって、さまざまな意味で、社会的変化による混乱に当惑することの多い年であった。

外交面でも、1979年12月以来のソ連のアフガニスタン軍事介入は続き、このアフガニスタン問題は86年にはほとんど何の進展も見なかった。この問題を対ソ関係との絡みで利用するアメリカは、パキスタン軍に対する梃子入れを強化した。その結果、印パ関係はさらに険悪なものとなっている。

経済は引き続き好調に推移している。政府およびその背後の軍部に対する国民の不満も、この経済的好調によって相殺されている面が大きいが、それがいつまで続くかは保証の限りでない。

●「民政移管」の実態 ジア大統領は1985年12月30日、8年半に及ぶ戒厳令を解除した。これにより一応の民政移管の形態が整えられ、軍部と文民政治家の間での権力分有の段階に達した。しかし、この「民政移管」による権力分有が、あくまでも軍部に最終的な権限を堅持させる不均衡なものであることは否定し得ない。86年の経過のなかで、ジュネージョ文民内閣および国会があくまで軍部(具体的にはジア大統領兼陸軍参謀長)に統制されていることが明白になったのであった。

1986年1月18日、パキスタン・ムスリム連盟(PML)が「正式に復活」した。同日、首都イスラマバードで200人前後の国会議員(下院定数237、上院定数87)の会合が開かれ、ジュネージョ首相をPML党首に選出した。これによりPMLは、77

年10月の全政党禁止後の復活政党第1号となった。ジュネージョ首相は、すでに85年12月にPML3派のうち最有力のパガロ派の党首になっていたが、今回の措置によりパガロ派とは別個の新たな政党としてのPMLが発足したことになる。首相の党首就任式にパガロ派の領袖であるビール・パガロが欠席したことはこのあたりの事情を物語っている。

ジュネージョ首相は、新生PMLが支配政党として軍部と一線を画していることを誇示するために、ことあるごとにPMLと自己の政策の独自性を強調した。しかし、首相は自らがジア軍人大統領によって指名・任命されたのだという事実を嫌でも再認識させられることになったのである。

昨1985年12月に制定された新政党法によると、政党は党役員、資金額、資金源など詳細な内情を選挙管理委員会に登録することを義務づけられている。だが、PMLは86年1月18日の段階では選挙管理委員会に未登録、したがって違法であった。院内野党と言い得る無所属議員グループ(IPG, 20人)は2月頃からこの問題で政権党のPMLを追及し始め、ジュネージョ首相以下の議員たちの辞任を要求した。

もしこの要求が通ることになれば、軍部の敷いた路線の上を走ってきた政権党たるPMLおよびジュネージョ内閣が崩壊してしまうし、「新政治体制」の重要な一環として構築された国会、州議会も瓦解してしまう。これでは「新政治体制」に不可欠の「民政」という粉飾の用具が失われることになる。この不都合な事態を收拾するためにジア大統領は5月13日、「国会・州議会選挙命令、1977年」を改正する大統領政令を布告した。

この「国会・州議会選挙命令」の第10条第2項B号7Aは、政党が選挙管理委員会に正式に登録されないうちに、その政党に入党した議員の議員

資格を剥奪すると規定している。ジア大統領の政令はこの部分を上記「命令」から削除するものであった。この政令により、IPG が主張していた政権党 PML の違法性は糊塗され、ジュネージョ首相以下の当該議員たちの議員資格は保護されたのであった。すなわち、単に PML およびジュネージョ内閣というだけでなく、新生国会、4 州議会全体が軍人大統領の政令によって救われたのであった。この大統領政令はのちに「国会・州議会〈選挙〉〈改正〉法案」として下院に上程され、7 月17日までに両院を通過、正式に国会制定法の地位を獲得した。

ここで F・イマーム下院議長不信任について述べておく必要がある。同議長は上述の PML 問題を却下することなく、選挙管理委員会に対し PML の違法性いかにについて検討を求めた。政府はこのためイマーム議長を「不公正」と非難し、同議長に対する不信任案が PML から提出された。この不信任案は 5 月26日に下院で152対72で採択され、イマーム議長は解任された。なお、すでに 3 月31日には、同様の理由からシンド州議会でも H・ハルーン議長に対する不信任案が採択されていた。大統領政令や議長不信任の経過は、いざという時に大統領が行使し得る権限がいかに鋭利な伝家の宝刀であり、与党 PML およびジュネージョ首相が、いかに本質的には軍部には抵抗し得ない存在であるかを示している。

ジア大統領以下の軍首脳部は、完全に政治から手をひいてしまおうという意志はもたないようである。大統領は1960年代のアユーブ大統領と同じく、西欧流議会制民主主義および政党政治家に対する不信感を明らかにしてきた。86年3月には、「私は1990年まで間違いなく陸軍参謀長の職責を果たす」と断言して文民政治家たちに釘を刺した。ジア大統領の「新政治体制」はアユーブ大統領による「統制された民主主義」と同じように、軍部による政治介入を恒久化しようとするものである。文民政治家であるジュネージョ首相もジア大統領の意を受けて6月3日、85年12月の「1962年政党法」改正は政党活動の規制を意図するものだと発言した。これは、先述のように、ジュネージョ首相および PML 議員がジア大統領の政令によって救われた事実と無関係ではあり得ない。



アキノ旋風に乘れなかったブット女史（共同通信）

●野党の動き 第8次憲法改正法案（「免責法案」）が論議的的となっていた1985年9～10月、院内野党としての IPG（無所属議員グループ）は同法案に対し強い抵抗を示した。イマーム下院議長不信任の時も、IPG は PML 党首としてのジュネージョ首相を含むジア政権に抵抗した。この不信任案に反対した議員の数が20人の IPG 議員をはるかに上回る72人であった事実は、与党 PML のなかにも議長不信任の強行に反対する議員が少なくなかったことを示している。とはいえ基本的には、IPG 議員たちも PML の議員同様、ジア軍人大統領の敷いた路線を走ることによって「新政治体制」の構築に力を貸したのである。

これに対し1986年、PPP（パキスタン人民党）による政権奪取の可能性が一時期誇大に取り上げられた。4月10日、PPP のベナジール・ブット総裁代行が亡命先のロンドンから帰国した。帰国後の同女史の行く先々には数十万人といわれる「パキスタン史上空前」の大群衆が集まった。

ブット女史はこの人気で強気になったのか、「パキスタン版アキノ夫人」の錯覚を抱いたと思われる。しかし女史は対外・国内問題に対する自らの妥協的態度によって、長い軍政の下での大衆の「世直し」的期待を裏切ったようである。

女史は、ジア大統領の退陣を要求して同政権を厳しく非難したものの、ジア政権を支持しているアメリカに対しては妥協的な姿勢を示した。たとえば3月にアメリカとパキスタンの間で合意に達した40億ドル強のアメリカの対パキスタン軍事・経済援助（後述）を支持するなど、従来の PPP の方針とは必ずしも相容れない姿勢を示した。内外の

論評で指摘されるように、同女史はこのような姿勢をとることによって、アメリカがマルコス大統領を見限ってアキノ夫人に乗りかえたような事態をパキスタンについても期待していたのかもしれない。

国内の体制側に対してもブット女史は妥協的姿勢を示した。6月18日、同女史は「人民予算」なるものを発表した。これは、PPP が政治権力を握った場合の国家経済の運営構想であるが、内容的に国内の反政府勢力を失望させるものだったようである。「人民予算」の触れ込みにもかかわらず、これは社会の底辺層のための社会・経済構造の改造にはほとんど言及せず、いままで以上の土地改革を行なう計画はないことを明示している。同「予算」はまた、金融機関などに対する政府の統制を緩めて私企業の発展を図るなどの方針は明示しているものの、経済発展の成果の分配については何も触れていない。

体制側に対するブット女史ないし PPP のこの妥協的姿勢も影響して、ブット女史の政治集会に集まる群衆の規模は急激に縮小した。すでに女史帰国1カ月後の5月11日には、イスラーム暦ラマダーン月(断食月)が始まったこともあり、群衆は1000~1万人の規模となった。ジア政権登場9周年になった7月5日、PPP など野党による抗議集会が各地で開催されはしたものの、いずれも単なる儀式に終わったようである。

パキスタン建国39周年記念日の8月14日、ラホール、カラチなどの主要都市で野党側の反政府集会が開かれ、治安当局との衝突で4人が死亡し、70人が負傷した。PPP を中核として野党12政党から成る民主主義回復運動(MRD)は、政府の禁止に抗して集会を企てたのである。他方、政権党 PML は同日記念式典を全国で中止した。ジュネージョ首相によると、MRD 支持者と政府側支持者との衝突を避けるためであった。この日ブット女史が逮捕されたことで、カラチやラホールで騒ぎが発生したものの大事には至らなかった。国外のマスメディアの多くはこれを「暴動」と報じたが、それはインドなどの報道の影響による過大評価と見られる。

8月14日前後の野党弾圧はジュネージョ首相自身の判断によるものだったようであるが、その路

線は基本的にはジア大統領の路線に合致している。大統領は5月4日、ブット女史帰国後の国内情勢に触れ、「法と秩序が危機に直面すれば戒厳令の再布告もやむを得ない」と厳しい姿勢を示した。さらに9月1日の『ドーン』紙によると大統領は米紙との会見で、「野党は権力を強奪できるようにするために、あるいは少なくとも軍が介入を余儀なくされ得るようにするために混乱状態をつくり出そうとしている」と回りくどい表現で、戒厳令再布告となってもその責は野党にあるのだと野党勢力を牽制した。大統領はまた、「文民政府回復のために私が策定した計画は政党の早期回復を目指すものではなかった」と与野党の政党政治家たちに釘を刺しておくのを忘れなかった。9月24日、大統領は戒厳令再布告はないとしながらも、次期総選挙を予定の1990年より早めることもないし、政党ベースの選挙を行なうつもりもないと、既定の方針どおりの制限された「民政」路線を変える意思のないことを強調した。

このようなジア大統領の厳しい姿勢の前に、ブット女史は帰国後の強気な姿勢から後退した言動をとるようになった。9月8日に規定より6日早く釈放された女史が、10月9日に「1986年秋総選挙実施」の要求を降ろした時、その演説にはあれこれの釈明が見られた。ブット女史の後退の背景には次のような厳しい政治的現実があった。

まず、8年半の戒厳令下で各政党組織が崩壊してしまっていた。PPP も例外ではなく、終身党首としてのヌスラット・ブット(ベナジール・ブット女史の母)はフランスで肺癌治療中の身であるし、党员たちも雲散霧消してしまっている。そのため、軍こそがパキスタン国内で最大かつ最も精巧な政治組織であるという図式は現在さらに明確なものになっている。しかもパキスタン軍とジア政権はアメリカの強力な支援を受けている。とてもブット女史が「パキスタンのコリー・アキノ」になり得る状況ではない。

さらに重要な要因として、ブット女史帰国直後の大群衆が必ずしも政治的に怒れる群衆ではなかったことが挙げられる。国民は8年半に及ぶ戒厳令の下で政治集会に無縁な生活を送り、ブット女史の政治集会に集まった人びとの多くは、故ブット大統領の名声および変化への漠然たる期待を抱

くにすぎず、あるいは久々の娯楽を期待して集まったにすぎないようである。彼らが怒れる群衆（アングリー・クラウド）ではなかった最大の原因は、彼らが空腹（ハングリー）ではなかったからである。ジア政権下の8年間（1977/78～85/86年度）で国民総生産(GNP)は年平均6.5%という高度成長を記録し、国民1人当たりGNPもこの9年間に名目2462^{ルピー}から5843^{ルピー}に増加、実質でも170%の伸びを示したのである。この間、貧富の差がますます拡大したと言われるが、国民一般の生活水準の底上げは否めない。格差の拡大に対する国民一般の不満が大々的に爆発するところまではいっていないのである。

●シンド州の問題 ブット女史の帰国とともにシンド州の民族運動が再び燃え上がってきたのは事実である。1983年8月、ジア大統領の「新政治体制」構想が発表されたとき、シンド州内陸部でシンディー民族の大規模な反政府暴動が発生して2ヵ月以上も続き、小規模騒乱はその後も続いた。これがブット女史の帰国によって再燃したのである。

「新政治体制」とは「民政」の粉飾によって軍政を間接化かつ恒久化しようとするものである。ところが軍人の8割以上がパンジャービー民族で、総人口では11.8%を占めるシンディー民族は軍人のなかでは数%を占めるにすぎない。「新政治体制」は、シンディー民族など非パンジャービー民族にとっては「パンジャービー民族の支配体制の恒久化を狙ったもの」と映る。

処刑された故ブット前首相は初のシンディー民族出身の首相として、多少なりともシンディー民族の地位向上に努めた。彼もその娘ベーナジールもシンディー民族主義者ではないが、シンディー民族主義者たちが彼女にける期待は決して小さくはないようである。8月14日のブット女史逮捕に続いてシンド州各地で騒乱事件が発生し、現地紙によると、19日だけでも15人(MRDによると40人)が死亡し、26日のシンド州警察発表では「最近の逮捕者は1492人」にのぼった。

治安当局の発表によるとシンド州内陸部の「野盗」は、アフガニスタンから流入したソ連製カラシニコフ銃などで武装している。種々の情報を総



密輸手入りに抗議するアフガン難民（共同通信）

合的に見ると、「野盗」の多くはシンド州民族主義者たちに支援された政治絡みの存在のようである。その証拠に、「野盗」をかくまったとして同州内陸部の大地主たちが次々と逮捕されている。また、4月5日には、シンディー民族出身のジュネーショ首相自らが同州内陸部の遊説を開始して、政治的平穏を保つように訴えた。他方、ブット女史は、シンド州における軍の展開は「野盗掃討」の名のもとに民衆を抑圧するものだとし非難、撤兵を要求した。しかし政府および治安当局はこれに全く耳を貸すことなく、10月28日には軍による第3次野盗掃討作戦を開始した。

このようなシンド州内陸部におけるシンディー民族の反政府騒乱はあくまでシンディー民族主義者によるものである。しかし民族主義の色彩が強ければ強いほど、総人口の6割弱を占めるパンジャービー民族は離れていく。その傾向は軍政そのものには反対している人々の間にも強く見られる。ここにブット女史の直面するジレンマがある。女史としてはシンディー民族の期待を裏切ることとできず、かといってパンジャービー民族を敵に回すこともできない。パキスタンでパンジャービー民族の支持なくして中央政権を掌握することは不可能だからである。

そのため女史としては、PPP内の封建地主勢力を除名したりすることによって、若い支持者たちの階級意識に訴えて民族対立を乗り越えようと試みてはきた。しかし、その試みも先述の「人民予算」に見るように徹底はできない。種々の相対立する勢力をかかえたPPPが組織を再編してジア政権を打倒するのは至難の業と言うしかない。

●社会規範の混乱 「ダークー」とか「ダコイ

ト」と呼ばれる野盗の跋扈はまた、パキスタン社会における諸種の社会規範の崩壊を示している。彼らがアフガニスタンから流入するソ連製銃火器を使用し、「戦利品」のみならず諸種の麻薬を資金源にしているといわれることから、事態の複雑さが窺い知れる。12月26日、シンディー民族主義者の組織「永遠のシンド学生連盟」(JSSF)は、「カラチのアフガン難民をシンド州内陸部に送り込むのをやめなければ……シンド農村部住人たちは麻薬患者になってしまう」としてアフガン難民の州外追放を要求した。同日、シンド州内陸部ハイドラバード市の市長は、シンド州政府が州内の全アフガン難民を北西辺境州および政府直轄部地域(FATA)の難民収容所に送還することを決定した、と発表した。このように、シンディー民族主義者と当局のいずれもがアフガン難民と彼らのもたらす諸種の問題に手こずっている事実は、シンド州、ひいてはパキスタン国家がかなりの混乱状態にあることを暗示している。シンド州の「野盗」たちは政治絡みの場合も多いようだが、実際の「野盗」としてシンディー民族主義者たちを苦しめている場合も多い。

現在のパキスタンにおける社会問題は枚挙にいとまがないが、その最たるものはアフガニスタンとパキスタン北西辺境州で産出する阿片、ヘロインであろう。いまやこれらの麻薬はパキスタン社会にかなり浸透しており、9月のパキスタン麻薬統制会議報告によると、パキスタンの麻薬患者は150万人(都市部で8家族に1人、農村部で13家族に1人)に達するという。

これが各種の政治対立と絡んで一つには誘拐という犯罪を生む。ハタック内相によれば、1984年1年間の誘拐件数は全国で4757件だったが、85年には1月だけで4358件に達し、86年にも誘拐はもはやニュースではないという状態が続いた。そして誘拐などの社会犯罪を犯す「野盗」などの武器はアフガン難民が密輸入するソ連製銃火器であったり、アメリカによるアフガン・ゲリラやパキスタン軍に対する援助品としての銃火器の横流しであったりする。

銃火器などの密輸入や横流し、援助資金の着服、中東産油国出稼ぎ者の本国送金や諸種の密輸入、脱税などは現在のパキスタンで巨大な地下経済を

形成している。8月のマフブール・ハック計画相の発言によると、政府役人による汚職額は400億ルピー(GNPの約7%)にも達しようという。また、4月の国家税制改革委員会の発表によると国内の闇資金(ブラック・マネー)はGDPの約50%に相当する1700億ルピーに達する。

一言で言うならば、現在のパキスタン社会は多少とも不安定になっている。典型的な事例が1986年のカラチ市であった。百数十万人の大都会にはパキスタンの主要4民族の他、カシミーリー民族、ビハーリー民族(バングラデシュからの避難民)、アフガン難民等のさまざまな民族が住み、社会階層も多彩である。カラチはまさに諸民族のモザイク社会である。それだけに何かの衝突が発生すると種々の要因が複雑にからみあってくる。

1985年にもカラチはビハーリー民族とパフトゥーン(パシュトゥーンまたはパターン)民族との武力衝突で荒れたが、86年4月にはビハーリーと治安警察との武力衝突で軍の出動さえ余儀なくされた。10月には交通事故が引き金となって、パターン民族とムハージリールン(1947年の印パ分離独立前後のインドなどからの移住民)との武力衝突となり、カラチ市とハイドラバード市が大混乱となった。

ところが12月にはそれをさらに上回る大混乱がカラチで発生した。12月12日、治安当局はカラチのパフトゥーン民族居住の密輸基地の手入れを強行した。パキスタンの総人口の13%強を占めるパフトゥーンはアフガン難民と同民族であり、ソ連製銃火器やヘロインの密輸にかかわっている者はこのなかに多いと言われる。治安当局が今回の「大掃除作戦」の対象としたのは、これらの「ヘロイン・マフィア」と俗称される人々の居住地であった。この作戦において治安警察の発砲と「ヘロイン・マフィア」による無差別発砲で12月20日までに164人が死亡した。事態は治安当局と犯罪者との武力衝突から、パフトゥーンとムハージリールンなどとの武力衝突をも含んだ様相を呈する暴動となり、その暴動はシンド州内陸へと波及していった。カラチでは年末になっても事態は完全には収まらず、外出禁止令が布告されたままであった。

カラチ騒乱に典型的に見られるパキスタン社会の混乱は、現在のこの国が置かれた状況の反映である。その状況は、複雑な民族構成と経済の高度

成長に伴う都市化など社会変動とを基底に、8年半に及ぶ軍政、アフガニスタン問題とアメリカの対パキスタン援助、アフガン難民などによる密貿易などの要因が複合して作り出したものであり、今後のパキスタンの行方を不安なものにしている。

外 交

●アフガニスタン問題 1986年5月4日、アフガニスタン人民民主党(PDPA)のカルマル書記長が更迭された。同書記長の更迭は、カルマル政権を承認できないとするパキスタンおよびアメリカに対する譲歩としてのポーズを示すものであった。しかし後任のナジブラ書記長が、ソ連の国家保安委員会(KGB)に指導されたアフガニスタン秘密警察(KHAD)の前長官だったことから分かるように、この人事異動は、基本的にはアフガニスタンにおける親ソ派政権の強化を狙ったものであった。

この人事をめぐってさまざまな政治観測が入り乱れるなかで、アフガニスタン問題の政治解決のために1982年6月から国連の仲介によってパキスタンとアフガニスタンの間で行なわれてきた「間接外相会談」の第7回会談が86年5月5日、ジュネーブで開始された。この会談の議題は従来と同様に次の4項目であった。

(1)アフガニスタン内政に対する外部の干渉・介入の停止、(2)パキスタンとイランに流入したアフガン難民の帰還、(3)外国軍撤退後のアフガニスタンの安全保障、(4)外国軍撤退の期日の設定。

これらの4項目のうち、(1)(2)(3)に関しては両国は1985年12月の第6回会談までに原則的合意に達していたとされるため、今回の第7回会談では(4)が中心議題になった。だが双方の意見の食い違いは根深く、会談は5月23日に中断された。その後7月31日に再開されたものの8月8日にまたも中断されてしまった。

会談再開3日前の7月28日、ソ連のゴルバチョフ書記長がウラジオストクでの演説において、「1986年末までにアフガニスタンから6個連隊を本国に帰還させる」と初めて具体的数字を挙げて発表した。これに対してパキスタン外務省はただちに歓迎の意を表した。しかし、パキスタンの背

後にいるアメリカはこの8000人撤兵の発表を全く評価せず、「受諾し得るのは(11万5000人の)完全撤兵のみだ」と突っぱねた。このアメリカの強硬な姿勢はパキスタンの態度を変更させた。とくに、パキスタンのジュネージョ首相が7月15～23日に初めてアメリカを訪れてレーガン大統領との会談を行なったからは、ジュネージョ首相のソ連・アフガニスタンに対する姿勢は明らかに硬化した。すでに1981年9月に83～87米会計年度(前年10月～9月)用として米・パ間で調印されていた軍事・経済援助(32億ドル)の完了後の新規援助を求めるパキスタンとしては、アメリカの南西アジア政策に反対するわけにはいかなかったのである。

その後、国連総会出席のためニューヨーク滞在中のパキスタンのヤクブ・ハーン外相が9月29日、ソ連のシェワルナゼ外相と会談を行ない、11月から12月にかけてはコルドベス国連事務次長がアフガニスタン、パキスタン、イランの間で精力的な往復外交を展開するなど、アフガニスタン問題の政治解決へ向けて何らかの動きがあることを窺わせた。とはいえ、基本的には、米ソ関係が改善されない限りアフガニスタン問題が政治解決に達することはありえない。

●印パ関係の険悪化 1985年12月17日の印パ首脳「非公式」会談以来、両国関係改善の動きは急進展するかに見えた。この首脳会談において両国は相互の核施設を攻撃しないこと、および、86年以降、両国政府高官の会談を重ねること、で合意に達した。

1986年1月には26年ぶりの両国蔵相会談が行なわれ、8年ぶりの民間貿易再開、通信および航空便の改善などで合意に達した。蔵相会談に続いて両国防次官会談が行なわれ、紛争中のカシミール印パ実効支配線沿いのシアチェン氷河問題という領土問題が議題とされた。さらに国防次官会談の数日後に両国外務次官会談が開かれて印パ不可侵条約(通称「不戦条約」。81年9月、パキスタン提案)および印パ平和友好協力条約(82年1月、インド提案)の締結問題が扱われた。

ところが2月中旬、印パ関係は急転直下、悪化の一途をたどり始めた。この関係悪化の直接的原因はインドの内政問題であった。すなわち、イン

ドのパンジャーブ州でシク教徒の反政府活動が再度活発化し、さらにヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の衝突が頻発、これが印パ関係にはねかえったのである。

2月14日、パキスタンのヌラーニー外務担当国務相がインド国内の反イスラーム教徒暴動に懸念を表明した。インド側はバーガット外相が2月25日、パキスタンはシク教徒反乱分子を支援している確実な証拠があるとしてパキスタンを非難した。このような非難の応酬により、2月内に予定されていた同外相のパキスタン訪問は実現せず、3月予定の印パ合同委員会実務者レベル会談も無期延期された。さらに、4月予定のガンディー・インド首相のパキスタン訪問は1986年内にはついに実現しなかった。

おりもおり、4月10日、パキスタン最大の野党であるパキスタン人民党のベーナジール・ブット党首代行が亡命先のロンドンから帰国した。ブット女史の動向に神経を尖らせたジア大統領は、女史の政治デモ・集会などに2000万～2500万ドルもの資金が使われており、その資金はインドやソ連から出されていると非難したのである。

だが、印パ関係悪化を決定的にしたのはアメリカとパキスタンの間の援助合意であった。3月24日、アメリカはパキスタンとの間で、以前の5年間(1983～87米会計年度)の32億ドルに対して今後5年間(1988～92米会計年度)に40億2000万ドルという巨額の軍事・経済包括援助を供与することに合意したのである。

1979年12月のソ連によるアフガニスタン軍事介入を契機とするアメリカのパキスタン重視は、同国軍備の増強を急激なものにし、それが今度はインドを軍拡に走らせた。ここに印パ両国間で軍拡競争が激化し、86年には事態はさらに悪化した。7月13日にインドの通信社が伝えたところによると、ソ連はインドにミグ29型機を供与することになった。ミグ29型戦闘機の性能はアメリカのF-16型戦闘機に匹敵するといわれ、ワルシャワ条約機構諸国にさえまだ配備されていない。ソ連がこのような最新鋭機をまずインドに供与することに踏みきった事実、ソ連がいかにインドを重視しているかを物語っている。このことはアメリカが北大西洋条約機構(NATO)諸国より先にパキスタ

ンにF-16型戦闘機40機を供与した事実と対応している。なお、11月下旬のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の訪印によってミグ29型機の対印供与が当初予定の1987年4～5月から大幅繰り上げられ、87年1月3日には40機のうち第1陣(機数不明)が引き渡されたという(『朝日新聞』, 1987年1月4日)。

他方パキスタンは、現有のF-16型40機に加えF-16改良型であるF-16C型10機を供与するようにアメリカと交渉中であるといわれている。またアメリカから何らかの形で空中警戒管制機(AWACS)の供与を受けようとしている。

印パ関係で常に問題になることとして、通常兵器の拡張競争と並んで核兵器開発競争がある。印パ両国はいずれも自国の核開発努力は平和利用のためだと強調しているが、両国とも核拡散防止条約に調印しておらず、疑惑は払拭されていない。

複雑な国際関係の絡み合いのなかで9月5日にパキスタンのカラチ空港地上でパンアメリカン航空機が乗っ取られた。5日夜、パキスタン軍特殊部隊と犯人グループとの銃撃戦となり、21人が死亡、124人以上が重軽傷を負った。この際、重要なのは犯人グループがアラブ人であったということよりも、機が米国籍であったということと、機がボンベイ発だったために乗客、とくに死亡者の大半がインド人だったという事実である。パキスタンとしては、印パ関係が悪い時だけにこのような強行手段に訴え得たものであろうが、強行策の裏にレーガン米大統領の影が見え隠れするだけに、インドのパキスタン非難は厳しいものになった。

12月27～28日、印パ関係正常化を目指す両国外務次官会議が開かれた。議題は先述の相互不可侵条約と平和友好協力条約、相互の核施設攻撃の抑制などであった。これは2月から停止している両国間の対話を再開して関係改善を目指そうとするものであり、相互の貿易関係の拡大、相互の核施設攻撃の抑制などについての協議を継続するということが合意が成立したが、具体的な点については1987年初めに会談を再開して協議するというにとどめられた。

なお、10月再開予定であったインド側グジャラート州とパキスタン側シンド州を結ぶ鉄道は年内にはついに再開されなかったようである。

●南西アジアにおける米ソ関係 パキスタンはレーガン米政権にとって最も扱い易い国の一つである。しかも、パキスタン国内の反政府運動のうち暴力的なものと平和的なものとを峻別することなく、反政府運動そのものに対して厳しい態度でのぞんできたジア大統領の姿勢は、テロ行為には断固たる態度で望むと強調してきたレーガン米大統領の姿勢と共通している。ジア大統領としては航空機乗っ取りというテロ行為に対して断固たる態度をとることによって、国内の反政府勢力に対する暗黙の警告を与えたのであろう。他方、国際関係の視点から見ると、パキスタン政府はこの事件の解決にあたって印パ関係改善を犠牲にしても緊密な米パ関係の維持を優先させたのである。

実は、すでに悪化していた印パ関係および既述のアフガニスタン問題の政治解決努力の後退を反映して、パキスタンをめぐって米ソ間で6月に水面下での確執があった。米紙によると、ソ連は6月、インドのシャンカル外相の訪ソ時のインド側情報に基づき、パキスタンの核兵器開発努力に対して極秘に厳重警告を行なったというのである。これに対しアメリカは直ちに反発、ソ連政府宛ての秘密親書で、アメリカはパキスタンの安全保障に強くコミットしていると強調するとともに、ソ連に、パキスタンに対する不干渉を要求したという。興味深いのは、この事件が暴露されたタイミングが、ジュネーヴォ首相の訪米（7月15～23日）の直前だったことである。これはおそらく、パキスタンのジア＝ジュネーヴォ体制に対する強いコミットメントとソ連に対する厳重な警告を世界に周知徹底させるために、米政府が意図的に情報を流したためではないかと推測される。

とはいえ、アメリカはとくにラジブ・ガンディー政権が登場してからはインドを少しでもソ連から引き離そうと試みてきた。インドとしても武器入手先の多角化や先端科学技術の入手のためにソ連と多少とも距離をおく傾向を見せてきた。ソ連によるミグ29型機の対印供与やゴルバチョフ書記長の訪印はソ連がインドを自己の陣営にとどめる意図をもっていた。

ゴルバチョフ訪印に先立つ10月11～14日、6カ国歴訪の一環として訪印したワインバーガー米国防長官は、インドに対して軍事援助供与の用意が

ある旨を表明し、14～17日のパキスタン訪問では空中警戒管制機（AWACS）の対パキスタン供与に同意したことを明らかにした。同22日、パキスタン外務省はAWACS 1機購入の方針を発表したが、パキスタンにはAWACS 購入資金が不足しているといわれること、またインドからの強い異議もあって、12月には、AWACSの一時的な対パキスタン派遣にとどめるという方式を検討中と報じられた。パキスタンが警戒機を購入するとしても、それはAWACSではなく、管制能力を持たない早期警戒機E2Cが有力候補になるとされている。いずれにせよ、印パ間で高レベルの軍拡競争が展開していることは確実である。

●その他諸国との関係 1月13日、イランのハメネイ大統領がパキスタンを訪れた。パキスタンでは、イランから反ホメイニ派などの難民がバルーチスタン州に流入して土着バルーチ民族やパシュトゥーン民族と衝突して問題となっている。とくにカラチに流入したイラン人たちのなかには、アフガン難民と同様、「ヘロイン・マフィア」を形成する者も少なくないといわれる。このためパキスタンはイラン国境の警備を厳しくしており、イランとの関係は必ずしも良好ではない。イラン大統領がパキスタンを訪問したのはイラン革命後初めてのことであり、両国関係改善を意図してのことであったが、目立った進展はない。

パキスタンと中国との伝統的とも言える友好関係は1986年にも続けられた。ジュネーヴォ首相が首相就任後、初の訪問国に選んだのも中国であった（85年11月）。アフガニスタン問題が未解決で対印関係も悪化したパキスタンにとって、中国との友好関係はきわめて重要なものとなる。

1986年9月14日、ヤクブ外相が中国を訪問し、原子力平和利用協力協定に調印した。パキスタンの核兵器開発努力がうわさされることが多いだけに、この協定は中国がパキスタンの核兵器開発に協力するためのものだとの観測も見られたが、真偽のほどは定かではない。

12月24日、ヤクブ外相は再び訪中した。同日の出発前の記者会見においてヤクブ外相はアフガニスタン問題に触れ、「最近のソ連の姿勢は明らかに変化した。これは歓迎すべきことだ」と述

べた。コルドベス国連事務次長が、従来はアフガニスタン問題の政治解決努力から遠ざかっていたイランを含む往復外交を行なった(11月19日~12月3日)時期であっただけに、ヤクブ外相の訪中はアフガニスタン問題で何か水面下の動きがあるのではないかとの推測を生んだ。

経 済

●1985/86年度の経済 パキスタン政府の『経済白書』(Economic Survey)によると、1985/86年度(7~6月)のパキスタン経済は「民政移管」という政治体制の変化にもかかわらず安定しており、前年度比で国民総生産(GNP)は7.3%、国内総生産(GDP)は7.5%というきわめて高い成長率を示した。これは過去20年間で3番目の記録である。他方、85/86年度の前年度比消費者物価上昇率は84/85年度の7.5%に対して4.8%にとどまった。

1985/86年度の部門別成長率を見ると、農業は目標の5.3%を大幅に上回る6.5%を記録した。これは綿花と小麦が空前の豊作であったことに負うところが大きい。綿花は前年度比19.9%増の711万^バ(約121万^ト)、小麦は19.0%増の1392万^トを記録した。米は12.0%減の292万^ト、砂糖キビは13.3%減の2786万^トにとどまったが、綿花と小麦の豊作およびその他作物の好調が米と砂糖キビの不調を補った。この農業好調の原因としては好天候に恵まれたこともあるが、基本的には水利、肥料、農業金融などの農業インフラが整備されてきたことが挙げられなくてはならない。一方、製造業の伸び率は目標の8.7%を下回ったものの8.2%と好調であった。

1985/86年度の経済はこのように全体として非常に好調であったが、12月発表の中央銀行85/86年度年次報告書は、国内貯蓄と国際収支問題に起因する経済の構造的弱点はそのままであるとして、根本的な改善の必要を強調している。同報告書(「参考資料」を参照)は、「貯蓄と投資のいずれも前年度より改善されたが、アジアのほとんどの発展途上国に比して見劣りがする」と評価している。

国際収支面では、輸出の大幅な回復(ルビー建てで前年度比19.6%増)、原油安による輸入減(同1.3%減)、海外出稼ぎ者による本国送金の予想外の増

大などにより経営収支赤字が前年度比31.8%減と急減した。しかし、経常収支の好調にもかかわらず長期的にはパキスタンの国際収支問題は厳しい。1985/86年度の対外債務返済比率(DSR)は16.3%であった。中銀報告書によると、これは世界の非産油国平均の24.1%より低いとはいえ、アジア発展途上諸国平均の12.3%よりかなり高いという。

●1986/87年度上半期の経済 政府は1985/86年度経済実績見込みに基づいて86/87年度予算を組んだ。このうち開発予算は前年度実績比23.1%増の470億^ルと意欲的で、GDP成長率6.5%を目標としている。農業および製造業の成長率目標はそれぞれ5.9%、8.4%となっている。

政府は、1986/87年度の第1四半期(7~9月)が終わって間もない10月に、早くも同年度通年のGDP成長率は目標の6.5%に対して8.6%以上(前年度実績は7.5%)という強気の見通しを発表したが、11月下旬になると農業面からこの見通しに多少のかげりが出てきた。

1986年秋作のうち砂糖キビは好調だが、米は目標の345万^トを大幅に下回って前年比1.3%増にとどまると推測され、綿花も目標の720万^バの達成は困難視されている。製造業は全般的に好調で成長率目標達成の見込みである。とくに、綿花の国際価格が86年9月から上昇し、国内価格が割安となって原料安から輸出競争力がついた綿工業が活況を呈している。

1986/87年度第1四半期の輸出(ルビー建て)は原綿を中心に伸びを示し、前年度同期比26.4%増を記録した。輸入はルビー安にもかかわらず、原油安などのために小幅増にとどまっているもようである。海外出稼ぎ者の本国外貨送金は85/86年度の25億2000万^ルを下回ると予測されており、国際収支問題を改めてクローズ・アップさせることになりそうである。

●経済に影落とす政治 パキスタン経済は当面好調に推移しているが、問題点も多い。1986年の経済において次のようないくつかの特記すべき問題が現われたが、それらはこの国の内外政治課題を色濃く投影したものとなっている。

第1にアメリカの対パキスタン援助の問題があ

る。1983～87会計年度にパキスタンに供与される軍事・経済援助32億ドルは、79年12月のソ連によるアフガニスタン軍事介入に対抗してアメリカがパキスタンに急接近した結果であった。86年3月には両国は、これに継続する新規援助として向う5年(88～92年度)で40億2000万ドルの軍事・経済援助に合意した。この額はパキスタンの要求額65億ドルの62%弱にすぎないが、前回の32億ドルに対して25.6%増である。また経済援助部分22億8000万ドルのうち78.9%が全くの贈与であり、残り4億8000万ドルの借款の利率は2～3%、据置期間10年、30年返済ときわめてソフトな条件となっている。なお、軍事援助(武器売却)17億4000万ドルも、年利5.0%、7年返済、据置期間5年とソフトな条件である。

この援助は前回の32億ドル援助と同じく毎年米議会の承認を得なければならず、アフガニスタン問題政治解決の可能性もあって、その完全実施は必ずしも楽観視できないが、今後のパキスタンがさまざまな面でアメリカの意向にますます縛られることになるのは間違いない。

第2にカーラーバグ・ダム(北西辺境州)建設の問題がある。これは経済論争というより、北西辺境州に絡む民族問題という政治的論争的となっている。このダムは現在のタルベラ・ダムからインダス川下流190kmの地点になる。同ダムは多目的ダムで発電量は3600メガワットに及ぶ予定である。竣工後初期段階の発電能力は2400メガワットで、年間1万1000GWHのエネルギー産出となる。灌漑面積は明らかでないが、貯水能力は760万エーカー・フィートに及ぶ。

同ダムは、総建設費用が80億ドル、1987/88年度起工、1993年完成予定という壮大なプロジェクトである。しかし問題は、同ダム建設で冠水する土地

が15万4000ヘクタール(約6万2000ha。うち58%の8万9360ヘクタールはパンジャブ州、42%の6万4640ヘクタールは北西辺境州)に及び、その被害者数がパンジャブ州4万2000人、北西辺境州2万1000人と計6万3000人になることである。政府は建設強行の構えだが、建設反対の声はとくに北西辺境州において強く、同ダム建設は不可能ではないかとさえ考えられる。

最後に、原油安、円高という国際環境変化の影響から見たパキスタン経済の体質がある。結論的には、原油安は外貨節減効果を中心にプラスに作用したが、円高は一次产品中心の産業貿易構造上からむしろマイナスであった。

パキスタンの原油自給率は20%弱にすぎず、原油・石油製品の輸入額は輸入総額の23.9%(1984/85年度)に達する。原油価格低下による1986/87年度の外貨節約は7億8000万ドルに達すると推定されている。これは中東産油諸国からの援助減、同地域への出稼ぎ者の本国送金の減少といったマイナス効果を相殺して余りある。

円高はパキスタン経済にとってはマイナス効果が大い。1985年8月～86年12月末の間にパキスタン・ルピーの対円レートは1円=0.067から0.108へと61.2%の切下げとなった。日本はパキスタンの輸入総額の19.3%(84/85年度)を占め、資本財など日本からの輸入先代替がむずかしい品目が多い。一方、パキスタンの対日輸出は輸出総額の16.8%(84/85年度)を占めているが、円高による対日輸出増は多くを期待できない。その理由は、パキスタンの対日輸出額の86.4%(85年7月～86年5月)もが原綿などの一次産品および繊維品によって占められており、外国製品と競合することが多く、また対円為替相場が下落したのがパキスタン・ルピーだけのことではないからである。

重要日誌 パキスタン 1986年

D は Dawn; M は Muslim; POT-P は, Public Opinion Trends Analyses and News Service: Pakistan Series; PT は Pakistan Times; パはパキスタン

1 月

8 日 ▶イスラマバードで印パ蔵相会談。10日, 8 年ぶりの民間貿易復活など経済拡大のための覚書に調印。

10 日 ▶ラワルピンディーで印パ国防次官会談(～19日)。係争中のシアチェン氷河(ジャム・カシミールの印パ実行支配線沿い)などについて協議。

13 日 ▶イランのハメネイ大統領, 来訪。イラン革命後の同国大統領のパ訪問は初めて。

14 日 ▶パの『ドーン』紙14日によると, 85年12月30日の戒厳令解除によりシンド州のほとんどの主要政党が事務所を再開した。パキスタン人民党(PPP)はカラチ市に40, シンド州全体で60の党事務所を開いた。

18 日 ▶イスラマバードで開かれた 200 人前後の国会議員(下院定数=237, 上院定数=87)の会合はジュネージョ首相をパキスタン・ムスリム連盟(PML)の党首に選出した。これにより PML は, 1977年10月16日の全政党禁止後「正式に復活」した政党第 1 号となった。ジュネージョ首相は 85 年 12 月に PML 3 派(バガロー派, チャッタ派, ハイルッディン派)のうち最有力のバガロー派の党首になっていたが, 今回の措置により院内政党としてのバガロー派とは別個の新たな政党としての PML が発足したことになる。首相就任式典を主宰した I・A・ハーン司法・議会問題相は開会あいさつのなかで「PML は過去の責任とは無縁である」と述べた。なお, 旧 PML バガロー派の領袖ビル・バガローは上記の新 PML 発足の会合には欠席した。

▶イスラマバードで印パ外務次官会談(～19日)。パ提案の印パ不可侵条約(通称, 不戦条約), インド提案の印パ平和友好協力条約などの協議のため。20日, 共同声明発表。

19 日 ▶シンド州ラールカーナでオートバイを追いこそうとしたバスが転倒し, 8 人死亡。

20 日 ▶ラホール高等裁判所はインド人シク教徒 3 人に死刑, 7 人に無期懲役, 4 人に無罪の判決を下した。このうち 5 人は 81 年 9 月に, 9 人は 84 年 7 月にそれぞれインド航空機をハイジャックしてラホールに着陸後パの治安当局に投降したシク教徒過激派で, 85 年 3 月から上記高裁で審理中であった。なお, 2 月 12 日, ラホール高裁は上記 3 人の死刑を執行停止とした。

▶このほどシンド州で結成された「パンジャービー・パフトゥーン連合」(PPI)は同州から非シンド人を追放しようとする(シンディー民族主義者たちの)動きを

非難 (Viewpoint, 1/23)。

▶スラット選挙管理委員長は 85 年 12 月発効の新政党法に基づく政党登録様式を発表。

22 日 ▶ファフル・イマーム国民議会(下院)議長は無所属議会グループ(IPG)指導者ハージー・サイフラー下院議員の出した問責動議に対する決定を控えた。この動議の主要内容は次のとおり。「(85 年 3 月 2 日布告の) 1973 年憲法回復命令(RCO)第 41 条第 7 項はジア・ウル・ハック大統領が大統領に立候補する場合, 陸軍参謀長を辞任する必要はないと規定しているが, 同大統領が大統領選出後も陸軍参謀長職を保持するものとする」と規定してはいない。したがって, ジア大統領の陸軍参謀長兼任は憲法からの逸脱であり, この逸脱は同大統領が選出された大統領として 85 年 3 月 23 日に就任宣誓した時に始まった。戒厳令が解除されている現在, そのような憲法違反は正当化され得ない。また, 首相が行政府の長なのであり, 大統領が陸軍参謀長として首相の下で服務するのは適切ではない」(D, 1/23)。

28 日 ▶ジュネージョ内閣, 改造(「参考資料」参照)。

29 日 ▶N・A・G・K・ホーティー北西辺境州知事は, 85 年 12 月の政府直轄部族地域(FATA)ハイバル自治区においてアフリディー部族のコーキケル支部族の反乱に帰因する諸問題の平和解決のために M・W・K・コーキケル(支部族長)との協議を開始した。

30 日 ▶11 政党から成る民主主義回復運動(MRD)の中央行動委員会会議がラホールで開かれたが, PPP など 10 政党と自立運動党(TI)との意見対立は解消されなかった。10 政党が政党登録を拒否する方針であるのに対し, TI は 1 政党として登録に応じる方針である。

2 月

1 日 ▶インドのウッタル・プラデーシュ州アヨディアの寺院がモスクでなくヒンドゥー寺院として再開されたため, パでも 2～3 月に各地でムスリムとヒンドゥー教徒の武力衝突が続いた。

4 日 ▶シンディー・パローチ・バシュトゥーン戦線(SBPF)は最近, パキスタンの連合国家化を目指すパンフレット(34 ページ)を発行(D, 2/4)。

6 日 ▶SBPF 指導者 M・ブット, 亡命先より帰国。

▶A・G・ラクハーニーという人物がシンド州高裁に対し, 1985 年改正憲法第 199 条に基づいて, ジア大統領の陸軍参謀長兼任は違憲だとの訴えを行なった。8 月 19 日, 却下。

13日 ▶アジア大統領はカラチのパ国際問題研究所 (PIIA) で「パの国家安全と外交政策」と題して講演を行なった。以下、要旨。(1)ムスリム諸国44カ国、とくに湾岸(ペルシャ湾岸=アラビア湾岸—筆者)との関係はわが国の対外政策の要諦の一つをなす、(2)イランとの関係は従来にも増して緊密だ、(3)アメリカとは微妙な問題(複数)があるにもかかわらず最も友好的な関係にある、(4)とはいえ、わが国の東あるいは西から脅威が生じてはアメリカが助けに来ると思うのは過剰期待だ。パはパ人が守るものだ、(5)中国はわが国の自力更生を助けてくれた、(6)パはシアチェン氷河(1月参照)を1948年から事実上支配下に置いてきたのだ、(7)パはアフガニスタン問題の政治解決を望んでいる、(8)ソ連がわが国を侵略すればわれわれは戦う、(9)カラチのパ製鉄所(ソ連援助で建設)はパとソ連の友好関係の記念碑だ。

14日 ▶ハタック内相によれば、1985年1年間の誘拐件数4757に対し86年1月だけで4358件になるという。

25日 ▶インドのバーガト外相はインド下院で、インドはバガシク教徒反乱分子を訓練している「確実な証拠」を握っていると断言。なお、2月中に予定されていた同外相のパ訪問は実現しなかった。

3月

1日 ▶政府は国営企業65社のうち赤字経営12社の民間払下げを決定した。総額250億^{ルピー}。

5日 ▶85年末から武力衝突していたパフトゥーン民族アフリディ一部族コーキケル支部族とパ政府が和解した(本年報1986年版所収の「重要日誌」の12月15日参照)。

6日 ▶B・ブットPPP党首代行、ムムターズ・ブット(SBPF 指導者)をPPPから除名。

7日 ▶ワリー・ハーン全国民主党 (NDP) 党首はベンチャーワルで、「政治的隘路の打開のためには革命しかない。独裁者はマルコスのように立ち去れ」と演説。

15日 ▶スウェーデンの故パルメ首相の葬儀に出席のため同国訪問中のジュネーヴォ首相は、ストックホルムでインドのラジブ・ガンディー首相と初めて会談。

▶政府直轄部族地域クラム自治区で対戦車地雷により16人死亡、11人重傷。

18日 ▶18日発表のインド外務省年次報告書はパとスリランカが軍事面での協力関係を築いたと非難。

19日 ▶アジア大統領はパのウルドゥー語『ジャング』紙19日との会見で次のように述べた。○私は間違いなく1990年まで陸軍参謀長の職責を果たす、◎それは軍が国政に介入しないようにするためだ、○私は文民政府が定着していく過程において軍と文民政府との間の橋渡し役を務めたいのだ、◎私はパに民主主義の苗木を植えた、

それを育てたいと思う(Statesman, 3/21)。

▶英 BBC 放送がインドの PTI 通信電として報じたところによると、ジャム・カシミールのプーンチで過去2週間印パ両軍が衝突してパ兵士10人が死亡。20日、パ国防相はこれを強く否定した。

22日 ▶イスラーム結社 (JI) のガッフル・ハーン副党首は、記者会見で、戒厳令解除後も軍の政治介入の度合いは強まっている、と述べた。(M, 3/23)。

▶ジュネーヴォ首相、政見放送。

23日 ▶米『ワシントン・ポスト』紙23日によるとアジア大統領は先週の本紙記者との会見において、「パがソ連から受けているシグナル(複数)からしてソ連は(アフガニスタンからの)撤退を望んでいる」と述べた。

▶ブット PPP 党首代行、ロンドンから訪米。3日間の滞在中、上下両院議員たちと会見した。

▶T. K. Khan 大将が海軍参謀長を退任し、後任に Iftikhar Ahmed Sirohey 中將(以上4月10日付)。なお、Sirohey 中將は中將の地位にとどまる。

24日 ▶アメリカはパとの間で、新規の対パ軍事・経済援助総額を40.2億^{ドル}とすることと合意した。この新規援助は現行の32億^{ドル}援助(83~87年会計年度用。なお、83年会計年度は82年10月1日~83年9月30日)に継続するものとして88~92年会計年度に実施されるものであるが、米議会による承認を条件とする。40.2億^{ドル}の内訳は経済援助22.8億^{ドル}、軍事援助17.4億^{ドル}。経済援助22.8億^{ドル}のうち18億^{ドル}は贈与、軍事援助(対外武器売却)は年利5.0%、7年返済、返済据置期間5年という非常にソフトな条件となっている。

25日 ▶ミースモ司法長官、麻薬密輸調査のため来訪。

26日 ▶ジュネーヴォ首相、野盗および政治活動家による混乱の続くシンド州内陸4県を視察(~27日)。

30日 ▶ヌスラット選挙管理委員長によると、選挙管理委員会は1962年政党法(85年12月に改正)に基づく政党登録申請をこれまでに34組織から受けており、うち15組織が登録されて正規の政党として承認された。1990年実施予定の総選挙には登録政党のみが参加し得る。なお、TI は登録したが、PPP は登録していない。

31日 ▶ブット PPP 党首代行、ロンドンからモスクワ訪問。なお、同30日、アフガニスタン人民民主党のカルマル書記長がソ連訪問に出発した。ブットはモスクワ到着後、会談相手の名を明かさず「会談を行なう」とだけ述べた。

▶シンド州議会、H・ハルーン議長を不信任。

4月

2日 ▶イスラマバードで南アジア地域協力機構(SA

ARC) 閣僚会議。3日, 14項目宣言を採択して終了。

8日 ▶インドのガンディー首相は下院で, パとイスラエルがスリランカ政府のタミル分離主義者との戦闘を支援していることは異常な事態だと述べた。同首相はまた, パが核爆弾開発をあきらめていないことを示す堅い証拠があると断言した。

10日 ▶ベナジール・ブット PPP 党首代行, 亡命先のロンドンから帰国。同女史(32歳)が到着した空港からラホール市内まで数十万人という史上未曾有の大群衆が集まった。ブット女史はラホールでの集会においてジア政権を非難して民主化を要求したが, 「報復の政治」は行なわないと言明した。

11日 ▶ラホールでブット PPP 党首代行, 暗殺未遂。

12日 ▶アーマコスト米國務次官, 来訪(～13日)。

15日 ▶非同盟調整事務局会議出席のため訪印したヤクブ・ハーン外相, バーガト・インド外相と会見。

18日 ▶N・A・ガッファール・ハーン・ホーティー北西辺境州知事, 「個人的理由」で辞任。8月26日, F・M・ハーン上院議員が後任に就任した。

20日 ▶ブット PPP 党首代行は記者会見において, 今秋までに総選挙を実施するようジア大統領に要求した。

▶ブット PPP 党首代行は, PPP とアル・ズルフィカル(AZ, 反政府過激派組織。ムルタザー・ブット AZ 書記長はブット PPP 党首代行の実弟)とは路線が違い, 何の関係もない, と言明。

21日 ▶ブット PPP 党首代行は北西辺境州ペシャワールで空前の大群衆に対する演説においてジア大統領退陣などを要求するとともにカーラーバグ・ダム(6月5日参照)は北西辺境州の人々の生活を破壊すると非難。

22日 ▶カラチ市オーランギー地区のビハリー族の人々がバングラデシュ(旧東パキスタン州)からのビハリーの引揚げを急ぐよう要求して警官隊と武力衝突し, 無期限の外出禁止令が布告された。24日, 軍出動。5月10日, 外出禁止令は計4地区(警察管区)に拡大。

29日 ▶国家税制改革委員会(NTRC)によると, 国内のブラック・マネーは GDP の約50%に相当する1700億に達するという(D, 4/30)。

5月

1日 ▶パと中国を結ぶカラコラム道(Karakoram Highway)が公式に全面開通され, 境界のフンジェラップ峠が第三国人にも通行許可となった。

3日 ▶ブット PPP 党首代行, カラチで集会。空港から会場(ジンナー廟広場)までの10数kmは群衆で埋められ, ブット女史一行が会場に到着するのに10時間を要した。会場には少なくとも100人を乗せたバス5000台が到

着した。女史はジア大統領退陣などを要求。

4日 ▶ジア大統領は4日の英 BBC 放送の番組「サンデー・テレグラフ」のインタビューにおいて, 4月のブット PPP 党首代行帰国後の国内政治情勢に触れた際, 法と秩序が危機に直面すれば戒厳令の再布告もやむを得ないと述べるとともに, PPP に外国資金流入があるとほのめかした(D, 5/5)。

5日 ▶ブット PPP 党首代行, バルーチスタン州へ。空港からクエッタ市内まで13kmの沿道は大群衆で埋めつくされ, 一行が市内に到着するのに5時間を要した。

▶ブット PPP 党首代行, G・M・ジャトイ PPP シンド州支部長を解任。後任はM・ハリクッザマーン(10月4日, 辞任)。

▶ジュネーブで第7回アフガニスタン・パキスタン間接外相会談(アフガニスタンの項を参照のこと)。なお, パのヤクブ外相は前日の4日に訪ソ。

6日 ▶ジュネーヴォ首相は記者会見において, 戒厳令再布告の理由はないと述べた。

11日 ▶パは11日にイスラーム暦ラマザーン月(断食月)に入り, ブット PPP 党首代行の集会に集まる群衆の規模は大幅に縮小したもよう。

13日 ▶ジア大統領は「1977年 国会・州議会選挙命令」を改正する大統領政令を布告した。同政令は上記命令の第10条第2項第B号の7Aを削除するというもの。この削除された条項の内容は, 政党が選挙管理委員会に正式に登録されないうちにその政党に加入した議員の議員資格を剥奪するというもの。

▶バルーチスタン州フズダールで13人が何者かに射殺された。原因は古くからの部族間の反目らしい。

▶政府直轄部族地域クラム自治区パーラチナールの市場がアフガニスタンから越境砲撃され, 14人死亡。

17日 ▶パ空軍のF-16型戦闘機, バ領空侵犯のアフガニスタン空軍機1機を撃墜, 他の1機は逃亡。撃墜されたのはSU 22型対地攻撃機で場所は北西辺境州に隣接する政府直轄部族地域のクラム自治区のパーラチナール(国境から15km)付近。

19日 ▶PPP 中央執行委員会はベナジール・ブット党首代行を PPP 共同議長(Co-chairperson: 議長=党首)に選出。終身議長である母親(故ブット前首相夫人)のヌスラットが肺癌治療でフランス滞在中であり, 議長を務め得ないためと考えられる。

22日 ▶ニューデリーで19日から行なわれていた印パ代表団の会談は, インド側ラージャスタン州とパ側シンド州の国境を開いて両国間の鉄道を再開し, インド側ムナーバーオとパ側コークラバールの間に検問所を設置することで合意した。7月30日, 両国は上記鉄道の10月再開

で合意した(11月11日参照)。

23日 ▶ジュネーブでの第7回アフガニスタン・パキスタン間接外相会談、中断。

26日 ▶国民議会(NA, 下院)でF・イマーム議長に対する不信任動議がPMLから出され、152対72で可決された。不信任動議の根拠は、同議長は外遊中に政府を批判するなど不公正というもの。なお31日、H・N・チャッタ科学・技術相(42歳)が172対8で新議長に選出された。同議長は即日、科学・技術相を辞任した。

27日 ▶『経済白書』(Pakistan Economic Survey) 85/86年度版、発表。

29日 ▶ワットゥー蔵相、86/87年度予算案を下院に上程。6月28日、下院通過(「参考資料」参照)。

6月

2日 ▶ハージー・サイフッラー IPG 指導者が下院で、5月13日の大統領政令を不当とする議事運営上の疑問を呈したが、チャッタ新議長はこれを却下した。

3日 ▶ジア大統領、ジュネーژی首相、バガーロ PML-P 党首が政治情勢を協議の結果、シンド州の少なくとも4県で法と秩序が完全に統制不可能になっていることで意見が一致(POT-P, 6/11)。

▶ジュネーژی首相は記者会見で次のように述べた。

(1)「1962年政党法」(86年12月改正)は(選挙管理委員会に)登録された政党で選挙参加を意図するものの活動を規制することを主眼としている、(2)未登録政党の活動を規制する法案が近く国会に上程されよう。

▶3日刊行の米 USIS 報告書によるとパの麻薬患者率はアメリカより高い。また、アメリカのベック国務次官補(近東・南アジア担当)は「パはヘロイン漬けになっている」と米下院関係委員会で証言(D, 6/4)。

4日 ▶「永遠のシンド運動」(JSM)の創始者G・M・サイエドはパのPPI通信との会見で次のように述べた。(1)PPPもPMLもシンドの利益に合致しない、(2)とはいえ、シンディー(シンド人)たちの90%がPPPを支持しているため、JSMの目標達成はほど遠い。

5日 ▶NDPのビロー副党首は記者会見で、(政府が北西辺境州に建設予定の)カーラーバーク・ダムの新設強行はパフトゥーン(=パシュトゥーン=パター)人に対する宣戦布告だと批判。

7日 ▶最近の調査によると、パの住宅不足数は推定300万(都市部140万、農村部160万)戸で、都市生活者(2700万人)中25%がスラム居住者。カラチ市人口の3分の2はスラム居住者(D, 6/7)。

10日 ▶ニューデリーでシアチェン氷河問題で印パ国防次官会議。12日、共同声明。

17日 ▶パのヤクープ・ハーン外相、訪米。7月のジュネーژی首相の訪米の下準備のためとされている。20日、同じく訪米中のアフガニスタン反政府7組織代表団とワシントンで会談。21日、ヤクープ外相はワインバーガー米国務長官と会談。26日、イタリアへ。

▶IPG(20人)は正式に院内野党として活動することを決定した。指導者はF・イマーム前下院議長。18日、別の下院議員16人が院内野党「責任追求グループ」(HI)を結成。HIはイスラーム教を重視。

18日 ▶ブット PPP 共同党首(以下単に党首)は86/87年度後半(87年1～6月)の「人民予算」を発表。

19日 ▶ジア大統領は香港の19日付 Far Eastern Economic Review 誌との会見において、(1)ブット女史の集会やデモには少なくとも2000万～2500万ドルが用いられている、(2)確証はないが彼女はインドから資金援助を受けている、などと語った。また、パのウルドゥー語『ジャング』紙16日によると、ジア大統領は、ソ連のほかにある国(単数)のブット女史に対する資金援助組織(複数)があると述べた(POT-P, 6/20)。

20日 ▶MRD 構成11政党、州自治の範囲で合意。

21日 ▶シンド州警察、野盗掃討作戦開始(D, 6/24)。

7月

2日 ▶PML 中央評議会、党綱領を採択(「参考資料」参照)。

5日 ▶ジア陸軍参謀長兼大統領による軍事クーデター9周年の7月5日、全国各地でPPPなどによる反政府デモ・集会が行なわれた。

8日 ▶ジア大統領は上下両院合同会議での演説において、(1)77年7月5日のクーデターは国民を(ブット政権の)文民独裁から救ったのだ、(2)PPPは戒厳令解除による自由を乱用している、などとB・ブット党首以下のPPPを激しく非難した。

▶上院は満場一致で憲法第9次修正案を採択。同法案はいかなる法律もイスラーム法に反してはならないと規定している。

9日 ▶下院は「1986年 国会・州議会〈選挙〉〈改正〉法案」を92対23で採択。同法案は、国会・州議会議員がまだ登録申請中の政党に加入しても議員資格を剥奪しないというもの(5月13日参照)。17日、上院通過。

10日 ▶ジュネーژی首相、4カ国歴訪に出発。10～13日、トルコ。13～15日、西独。15～23日、アメリカ。23～25日、フランス。25日、帰国。16日、レーガン大統領と会談。レーガン大統領は席上、パが核兵器保有をあきらめなければ軍事・経済援助を一切停止すると警告したが、あきらめれば援助を継続すると約束した。17日、両

国間で「戦略技術および高度技術の移転・保護のための了解覚書」に調印。同日の共同声明はパの安全に対するアメリカの関与の重要性を強調。なお、15日付米『ニューヨーク・タイムズ』紙はパ政府筋の情報として、パの阿片問題が米パ首脳会談の最大の議題になると報じたが、17日の共同声明はこの点には触れていない。25日、ジュネーヴォ首相は帰国後の記者会見において、ソ連に対し4カ月以内にアフガニスタンからの完全撤退を要求。

11日 ▶ブット PPP 党首は11日付米『ニューヨーク・タイムズ』紙の会見で、自分が政権の座についてもアメリカからの対パ軍事・経済援助の継続を望むと表明。

15日 ▶15日付米『ワシントン・ポスト』紙は、パの核開発問題で米ソが舞台裏で激しい応酬を交わした、と報じた。米政府当局者によると、ソ連がパの核開発努力に警告を発したが、レーガン米政権はソ連に対してばかり手を引けと言わんばかりの強硬な申し入れを行なった。

18日 ▶ガンディー・インド首相は与党の国民会議派の会議で、現状では自分の訪パはあり得ないと述べた。

20日 ▶ジャ大統領は「北方地域」(NA) ギルギット自治区のチラスで演説、北方地域は連邦政府の直轄下にあるのだから、政府は同地域に国会における代表権を付与することを真剣に考慮中だと言明した。

26日 ▶NDP、「大衆運動」(AT)、「労働党」(MKP) が合併して「大衆国民党」(ANP) を創立。K・A・ワリー・ハーン NDP 党首が ANP 党首、MKP の S・ショウカット・アリーが書記長に選出された。ANP は MRD にとどまるが、アフガニスタンの親ソ派政権とソ連のアフガニスタン軍事介入(1979年12月)を支持するパ初の政党となった。

▶バングラデシュのエルシャド大統領、来訪。

28日 ▶パ外務省は28日、同日のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長のウラジオストクでの演説(アフガニスタンの項を参照)に対して直ちに歓迎の意を表明した。ジュネーブのア・パ両国間接外相会談が再開された31日、パのヤクブ外相は記者会見において上記のゴルバチョフ演説に関してコメントを控えた。

31日 ▶ジュネーブで第7回アフガニスタン・パキスタン間接外相会談、再開(8月6日、再び中断)。

8月

1日 ▶北西辺境州ペシャーワルで同州および政府直轄部族地域の代表者30人による部族長会議が開かれ、アフガニスタンが上記地域などパへの越境攻撃をやめなければアフガニスタンの政権打倒のために武力行使を行なうと警告。なお、M・J・ハーン議長はパ下院議員。

2日 ▶MRD に ANP が加盟し、12政党となった。

3日 ▶MRD、86年末までの総選挙実施を要求。

11日 ▶ジュネーヴォ首相は全国放送で、PML がラホール市で14日に開く予定だった独立記念集会を「混乱回避のため」中止すると発表するとともに、MRD に対しても14日のラホールでの集会を自粛するよう要請。13～15日のラホールとカラチでの集会は禁止。

12日 ▶マフブール・ハック計画相は『ドーン』紙記者団との会見において、政府役人による汚職額はおよそ400億^{ルピー}にも達しようと述べた。

▶バングラデシュで SAARC 第1回外相評議会。

13日 ▶警察当局はカラチ空港でブット PPP 党首の身柄を一時拘束するとともに同女史に対し向こう5日間カラチ市外禁足を課した。また同日真夜中、MRD 政治家を中心に全国各地で反政府活動家数百人が逮捕された。

14日 ▶MRDは独立記念日のこの日ラホール、カラチなどで反政府集会を強行。カラチで5000人参加(『朝日』8/15)。ラホールとカラチで1000人以上が逮捕され、カラチではブット PPP 党首も逮捕された。カラチでは同女史逮捕に抗議する暴動が発生し、ラホールでも暴徒と警官隊の2時間の衝突で4人死亡、70人負傷。

18日 ▶ベラヤティ・イラン首相、来訪(～19日)。

19日 ▶ワリー・ハーン ANP 党首、ソ連およびアフガニスタンを訪問(～9月12日)。

▶カラチなどシンド州各地での反政府活動家と警官隊の衝突でこの3日間に22人死亡。公式には19日だけで15人死亡、MRD によると40人死亡。

20日 ▶バガロー PML-P 党首系のフル戦闘集団と PPP 党員がシンド州内陸部各地で衝突、24人死亡。

21日 ▶選挙管理委員会に登録した政党数は現在25。

23日 ▶カラチの警察当局はブット PPP 党首をジャ政権転覆容疑で取り調べ中だと明らかにした。

24日 ▶IPG、首相の会談申し出を拒否。

26日 ▶シンド州警察は最近の逮捕者は1492人と発表。

27日 ▶政府は先頃カラチの国立病院(複数)に対してベッド数の25%を陸軍用に徴用すると通告。その理由は「さまざま」(政府筋)で、MRD によるシンド州内の政治騒乱によるのか否かは不明(M, 8/27)。

29日 ▶ジュネーヴォ首相は非同盟諸国首脳会議への出席を「健康上の理由のため」中止。31日、代わりにジャ大統領が出発した。

31日 ▶全国人民党(NPP)、結成。委員長は G・M・ジャトイ(5月5日参照)。ロンドンに亡命中の G・M・カル(元 PPP 党員でブット政権下のパンジャブ州首相)が同党創立を支援。

9月

1日 ▶『ドーン』紙によると、ジャ大統領は米『ワシントン・ポスト』紙（日付不明）との会見で次のように述べた。(1)野党は権力を強奪できるようにするため、あるいは少なくとも軍が介入を余儀なくされ得るようにするために(ママ)、混乱状態をつくり出そうとしている、(2)文民政府回復のために私が策定した計画は政党の早期回復を目指すものではなかった、(3)ブット女史がソ連と共謀している証拠は多い、ソ連の資金はバのあちこちに流れている(D, 9/1; POT-P, 9/4)。

2日 ▶バの右派『ナワー・エ・ワクト』紙2日はジャ大統領発言(1日の(1)を参照)を批判するとともに、1958, 1969, 1977年のいずれにも軍が介入(軍事クーデター)する根拠はなかったと断じた(POT-P, 9/18)。

3日 ▶政治犯釈放委員会(PPRC)のバルーチ代表によると、全国に投獄中の政治犯は7000人以上という。

5日 ▶カラチ空港で5日早朝、インドのボンベイ発パンアメリカン航空ジャンボ機が4人のアラブ人武装集団に占拠された。同日21時55分、犯人グループが乗客に向けて銃を乱射するなかをバ政府軍特殊部隊が機内に突入、銃撃戦のすえ機を制圧。犯人2人が射殺され、約400人の乗員・乗客のうち21人が死亡、約150人が負傷した。死傷者の大半がインド人であったため、シンバプエの首都ハラレの非同盟諸国首脳会議出席中のガンディー・インド首相は5日、2度にわたってバのジャ大統領と会談を行ない、厳重な抗議を申し入れた。米政府は特殊部隊突入を「適切な措置」と賞賛。

▶ジュネージョ首相、シンド州内陸部遊説を開始。

6日 ▶6日付『朝日新聞』によると、日本の埼玉県で86年に入って3カ月で100人のペースでパキスタン人が急増している。彼らは中小企業で働いているもよう。

8日 ▶ブット PPP 党首は規定より5日早い8日に釈放され、ジャ政権に対して新たな闘争を宣言した。

14日 ▶ヤクアブ外相、訪中。15日、中バ両国は原子力平和利用協力協定に調印。17日、吳学謙中国外相とアフガニスタン問題、両国関係などで会談を行なった。17日、国連総会出席のため北京からニューヨークへ出発。

▶カラチでイラク副総領事、乗用車内で爆死。

16日 ▶イスラマバードでソ連大使館武官、暗殺さる。ソ連、バ政府に厳重抗議。

17日 ▶イスラーム教スンニー、シーア両派衝突でラホール市の約半分に外出禁止令(26日解除)。5人死亡。

20日 ▶シンド州警察は、野盗をかくまったとしてシンド州ダードゥーの大地主50人を逮捕した。

22日 ▶ラヒームムッディン・ハーン統合参謀本部議長、

訪中。同日、楊得志総参謀長、23日、趙紫陽首相と会見。

24日 ▶ジャ大統領、クエッタで記者会見。(1)次の総選挙は1990年まで行なわれない、(2)地方議会選挙も無政党ベースで行なう、(3)ある分子は戒厳令再布告をめざして混乱をつくり出そうとしているが、戒厳令を再び布告することはない、(4)野党と話し合う用意がある。

▶ブット PPP 党首、支持者に選挙人登録を訴え。

25日 ▶バ麻薬統制会議の最近の調査によるとバの麻薬患者は150万人(都市部で8家族に1人、農村部で13家族に1人)に達する(PT, 9/25)。

26日 ▶MRD はジャ大統領との対話を拒否。

28日 ▶ジュネージョ内閣小幅改造(「参考資料」参照)。

29日 ▶国連総会出席のためニューヨーク滞在中のヤクアブ・ハーン外相はソ連のシェワルナゼ外相と会談。

10月

2日 ▶ワリー・ハーン ANP 党首は北西辺境州の阿片栽培地域で演説、「阿片は栽培者の経済的支柱だ。アメリカ人のためにその栽培をやめることはできない。武力による阿片栽培撲滅には武力で闘う。ただし、ヘロイン製造には反対だ」などと述べた。

▶カムラ空軍基地で第14飛行中隊用として F-16 戦闘機1個飛行中隊が配備された。バ空軍の F-16 戦闘機飛行中隊としては3番目。

6日 ▶B・ブット PPP 党首はカラチでの記者会見で、故Z・A・ブット前首相の処刑はアメリカの圧力によるものではないかとの質問に反対の趣旨の発言。

7日 ▶シンド州ダハルキー町でハンマー状の鈍器で3人が頭を殴られ、2人死亡(本年報1986年版所収「重要日誌」12月参照)。

8日 ▶ブット PPP 党首は北西辺境州アボッタバードで演説。聴衆1万人は8月の同党首逮捕後最大の規模。

9日 ▶ジュネージョ首相、政治について講演。

▶B・ブット PPP 党首はカラチの演説において、総選挙の86年秋実施要求を降ろした。

▶バ政府は、10月2日のガンディー・インド首相暗殺未遂事件にバが関与していたとする All-India Radio の報道などを全く根拠がなく、印バ関係を悪化させるものだとしてインド政府に厳重に抗議した。

12日 ▶TI は正式に MRD からの脱退を発表した。

14日 ▶ワインバーガー米国防長官、インドから来訪(~17日)。17日、記者会見で、空中警戒管制機(AWACS)の対バ供与に同意を明らかにした。22日、バ外務省は AWACS 1機購入の方針を発表。

▶サライキー民族戦線(SNF)、結成。ムルターン、D・G・ハーン、バハールブルなどのサライキー語

地域住民の政治的権利の向上のためという。

17日 ▶フリー・ハーン ANP 党首はベシャーワルの某英字新聞社出版の著書『事実 は 神聖 なり』(facts are sacred)の第21分冊において、「1947年6月3日の印パ分離計画はジンナーの承諾を得ていなかった」と主張している(D, 10/18)。

18日 ▶政府直轄部族地域のパーラチナール近郊でアフガニスタン空軍機の爆撃により8人死亡。

21日 ▶カラチで国鉄機関車と乗合いミニバス(小型バス)2台が衝突し、36人死亡。40人負傷。怒った住民の暴動が発生し、24日までに150人が逮捕されて鎮静化。

23日 ▶パキスタン国際航空(PIA)国内線のフォッカー・フレンドシップ機が北西辺境州ベシャーワル近郊で墜落し、13人死亡、35人負傷。この事故は結婚式の「お祝い」としての発砲によるもの。29日、これに関連して花むこ7人が逮捕。この地域は木曜の夜に盛大な結婚式が行なわれることが多く、今までも類似の発砲が頻発とPIAパイロットの苦情があった(D, 10/29)。

24日 ▶米国防総省はパに対するAWACS(10月14日参照)の一時的派遣を検討中と明らかにした。アーミテージ国防次官補(国際安全保障担当)は記者会見でさらに、3機程度のAWACSを合同演習の形でパに一時的に派遣する考えを示した。同次官補はまた、パが導入する場合の機種はAWACSと限ったわけではなく、管制能力を持たない早期警戒機E2Cも有力機種になるとの見方を示した(以上、『朝日』10/25)。

▶ブット PPP 党首はファイサラバードで記者会見、シンド州における軍の展開は「野盗掃討」の名のもとに民衆を抑圧するためのものだと非難、撤兵を要求。

27日 ▶ブット PPP 党首はラホールでの演説において、パの連邦制を堅持すると述べた。

28日 ▶シンド州で第3次野盗掃討作戦開始。

▶ベシャーワルで爆弾破裂、6人死亡、23人負傷。

29日 ▶クエッタで2派衝突、5人死亡。『ドーン』紙30日では交通関係者の衝突、『ヴェーポイント』誌10月30日では民族対立。無期限外出禁止令(～11月10日)。

30日 ▶カラチで対立2派が衝突。9人死亡。衝突はカラチとハイドラバードを結ぶ高速道路入口付近のソフラブゴート地区で発生したが、去る10月21日の事故(日誌参照)を遠因としているもようで、バフトゥーン(=バシュトゥーン=パターン)民族とムハージリーン(印パ分離独立時のインドなどからの移住民)との民族対立の色彩を有しており、カラチ市各地およびハイドラバード市に波及。ハイドラバードでは11月1日までに死者6人を出して、同7日に外出禁止令解除。カラチでは11月7日までに死者48人を出し、同12日に外出禁止令解除と

なったとたんに衝突が再発。21日、衝突拡大のため軍が出動。22日、西カラチと東カラチに刑法144条(5人以上の集会および武器携帯の禁止)の再布告。同11月28日、ハイドラバードでも騒乱。その後のカラチ、ハイドラバードでは小康状態が続いたものの、12月14日に再び大騒乱が発生した(12月12日の日誌を参照のこと)。

▶ジア大統領はシンド州高裁弁護士A・A・ファジールを法務長官に任命。

▶PML チャッタ派の中のカーシム派、MRDに加盟。

11月

1日 ▶PPP 党員拡大キャンペーンを開始。

2日 ▶シンド州のS・ガウス・A・シャー州首相によると、治安当局は今までにシンド州の野盗130人を殺害し、353人を逮捕した。

4日 ▶米『ワシントン・ポスト』紙4日はパが去る9月18～21日の間に起爆装置の実験に成功したと報じた。

5日、パのジア大統領は「根拠がない」とこれを否定。

5日 ▶11月初旬予定の米第7艦隊のカラチ港寄港は政治的混乱を懸念したパ政府の申入れにより中止された。

7日 ▶ジュネージョ首相、ハイドラバードで記者会見。(1)政府は「連合戦線」(CF)、「ムハージール民族運動」(MQM)などの地域主義的な「戦線」とか「運動」の類をはじめ、政治組織がデモや集会を行なうのを是認できない、(2)政府はその制限を検討中だ。

8日 ▶イスラマバード近郊でバスとワゴン車が正面衝突し、16人死亡。

9日 ▶ジア大統領のイクバル記念日演説。(1)西欧流議会制民主主義はパに合わない、(2)偉大なる指導者(建国の父ジンナー)は政教分離主義に賛同していなかった。

10日 ▶ジア大統領、モヒューウッディン・B. 商相を解任。

11日 ▶米VOA 放送11日によれば、インドはパに隣接する(インドの)パンジャブ州に大量の軍を集結させた。ジア大統領は翌12日のカラチでの記念記者会見で、インドによるパ攻撃と印パ戦争の可能性を否定した。同大統領はまた、インドのコークラパール国境を開通できるようにした場合(5月22日参照)の政治的・軍事的影響を検討中と語った。

15日 ▶インドのバンガロールでSAARC 首脳会議(～17日)。初めて訪印したジュネージョ首相は17日、インドのガンディー首相と会談。帰国後の記者会見で、パンジャブ州の印パ国境に(10月から)展開中のインド兵力は20～30万人と聞いていると述べた。これは印パ関係史上最大規模(D, 11/18)である。

17日 ▶ジア大統領はシャールコートでのある演説で、地方議会の無政党性を堅持すると強調。

19日 ▶コルドベス国連事務次長、アフガニスタン問題政治解決のために、アフガニスタン、イラン（27～28日）の間での往復外交（～12月3日）。同次官は12月3日、イスラマバードでの記者会見において、1987年2月11日にジュネーブでパトアフガニスタンの間接外相会談が再開されることになったことを明らかにした。

28日 ▶ワリー ANP 党首は記者会見で、軍首脳部はパ全土とくにパルーチスタン州を軍事基地建設のためにアメリカに手渡ししてしまったと非難（POT-P, 12/1）。

12月

6日 ▶中央銀行年次報告書85/86年度版、発表（「参考資料」参照）。

▶ラホールで MRD 党首会議。7日、MRD は120日以内の総選挙実施などを要求。

▶サッター外務次官、訪ソ。ソ連による招待。9日、シェワルナゼ・ソ連外相とアフガニスタン問題で会談。

7日 ▶ヤクープ・ハーン外相は国会で、パはソ連を含む諸外国の軍用機および民間機に対してトランジットのための空港使用などの便宜を供与することはあるが、米軍用機に空軍基地を供与したりはしていないと声明。

▶「1986年上院選挙〈改正〉法案」、下院で採択さる。108対7。

11日 ▶ラホール警察は過去25日で労務者など貧困なもの13人を「楽しみのために」銃殺した心臓病医師（42歳）を逮捕した。犯人は元パ人で現在の国籍はアメリカ。

12日 ▶警察当局は他の治安諸機関とともにカラチ市ソフラーブゴート（10月30日参照）およびオーランギーにおいて麻薬、銃火器などの不法所持を取り締まるために外出禁止令を布告してから「大掃除作戦」を開始した（～30日）。14日、この手入りに反対する住民の暴動が発生し、15日には、外出禁止令違反者を発見しだい射という「見たら射て」（shoot at sight）命令が出され、民族衝突もからんで20日までに164人が死亡。暴動は15日までにハイダラバード、サッカル、ミルプールハースなどへも波及し、ハイダラバードでは14日に外出禁止令が布告され、21日まで続けられた。カラチでは30日までに外出禁止令が大幅に緩和されたものの、30日の時点ではまだソフラーブゴート、オーランギーなどで7時間の夜間外出禁止令が布告されている。

▶PML: ハイルッディン派、正式に MRD を脱退。

16日 ▶パンジャブ州ミヤンワーリー近郊でトラックが運河に転落し、14人死亡。

17日 ▶ハタック内相は記者会見で、カラチ騒乱の裏には外国の手（複数）が隠されており、政府は今それらを確認しようとしている、と述べた。

18日 ▶SBPF は政府に対しアフガニスタンとの直接交渉を開始するよう要求するとともに、シンド州政府に対し、州内の全アフガニスタン難民の州外追放を要求した。

20日 ▶国務相（閣外相）を含む連邦政府大臣全員（首相の他に35人）が「カラチ事件の責任をとって」辞表を提出した。ジア大統領は22日、内閣改組を行ない、36の大臣ポストを16に減らし、ジュネージョ首相ら6人の閣僚を除くすべての大臣を更迭した。（「参考資料」参照）。

24日 ▶ヤクープ外相、6日間の訪中に出発。同日カラチ空港での記者会見でアフガニスタン問題に触れ、「最近のソ連の姿勢は明確に変化した。これは歓迎すべきことだ」と述べた。26日、中国外相と7時間に及ぶ会談。

25日 ▶ジア大統領の率先により165人の各界知識人の会議がイスラマバードで開かれ、パの解決すべき諸問題を討議した。以下、26日の大統領の閉会演説要旨。(1)最近のカラチでの騒乱はパの敵たちがパを混乱させるために引き起こしたものでアフガン難民を装った分子によって先導された、(2)このようなことはとくに北西辺境州とパルーチスタン州で行なわれ、のちにカラチにまで波及させられた、(3)ソ連とインドは弱いパが自らの利益に合致すると考えている、(4)パ国内において問題が生じればソ連がパと（アフガニスタン）の国境にわざわざ15万の兵力を張りつけておく必要はないわけだ、(5)パのイデオロギーはイスラームで、パの建国者たちはあらゆる意味内容においてイスラーム国家の建設を目指していた、(6)すべての法律はイスラームに準拠すべきだ、(7)ただ、イスラーム法の施行は一昼夜では実現し得るものではない、(8)政治は宗教とともに歩むべきだ。

26日 ▶シンド州政府運輸相を兼任する A・ニュースフ・ハイダラバード市長は記者会見において、シンド州政府は州内の全アフガン難民を北方（北西辺境州および政府直轄部族地域）の難民収容所に送還することに決定した、ことを明らかにした（M, 12/27）。

▶「永遠のシンド学生連盟」（JSSF）はハイダラバードでの記者会見において、カラチのアフガン難民をシンド州内陸部に送り込むのをやめなければ州内のすべての町がソフラーブゴート（12月12日参照）のようになり、シンド農村部住人は麻薬患者になってしまうとして、アフガン難民の州外追放を要求。

27日 ▶印パ関係正常化を目指す印パ外務次官会談がイスラマバードで開始された（～28日）。議題はパ提案の相互不可侵条約（通称、「不戦条約」）およびインド逆提案の平和友好協力条約、相互の核施設攻撃の抑制など。会談は1987年初めに再開されることになった。

28日 ▶インド海軍は10月から12月28日現在までに計46隻のパ漁船を拿捕した（PT, 12/8, D, 12/29）。

参考資料 パキスタン 1986年

国 ジュネージョ内閣
 図 1986/87 年度予算

国 中央銀行 1985/86 年度
 年次報告書要旨

I ジュネージョ内閣

Md.=Muhammad, Kh.=Khān, oo=ū, ou=ū, ee=i.

I. 第2次ジュネージョ内閣(1月28日組閣)

A. 首相=Md. Kh. Junējō

B. 連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)

(1) 住宅・公共事業相(以下,「相」は省略)=Salim Saifullah Kh.

(2) 水利・電力=Jamāl Said Miān 退役陸軍少将

(3) 土侯国・辺境地域・カシミール=Syed Qāsim Shāh

(4) 内務=Md. Aslam Kh. Khattak

(5) 大蔵・計画=Miān Md. Yasin Kh. Wattoo

(6) 外務=Sāhabzāda Yāqūb Kh.

(7) 通信=Malik Noor Hayāt Kh. Noon

(8) 鉄道=Syed Yousuf Razā Gilāni

(9) 科学・技術=Hamid Nāsir Chatta

(10) 法務・議会問題=Iqbāl Ahmad Kh.

(11) 文化・スポーツ・観光=Ghulām Md. Ahmad Kh. Manēka

(12) 生産=Khākān Abbāsi

(13) 教育=Malik Nasim Ahmad Zahir

(14) 情報・放送=Chaudhry Shujāt Hussain

(15) 労働・人的資源・在外パキスタン人問題=Nawāb Maqsood Ahmad Lēghari

(16) 商業=Prince Muhiyuddin Balūch

(17) 宗教・少数宗徒問題=Mir Hāji Tareen

(18) 食糧・農業・協同組合=Qāzī Abdul Majid Ābid

(19) 保健・特殊教育・社会福祉=Shāh Md. Pāshā Khūrō

(20) 石油・天然資源=Hāji Md. Haneef Tayyab

(21) 工業=Syed Zafar Ali Shāh

(22) 地方自治・農村開発=Md. Anwar Aziz Chaudhry

C. 国務大臣(Minister of State, 閣外相)

(1) 食糧・農業担当(以下,「担当」は省略)=Sartāj Aziz

(2) 通信=Md. Ibrahim Balūch

(3) 外務=Zain Noorāni

(4) 労働・人的資源・在外パキスタン人問題=Rāi Mansib Ali Kh.

(5) 宗教・少数宗徒問題=Maqbool Ahmad Kh.

(6) 商業=Syed Tasneem Nawāz Gardēzi

(7) 教育=Nāsir Balūch

(8) 特殊教育・社会福祉=Mrs. Afsar Razā Qizilbāsh

(9) 鉄道=Nisār Md. Kh.

(10) 工業=Younus Elāhi Sethi

(11) 生産=Islāmuiddin Sheikh

(12) 文化・スポーツ=Mehrān Kh. Bijarāni

(13) 議会問題=Mir Nawāz Kh. Marwat

D. 顧問

(1) 水利・電力=Sardār Ghulām Md. Kh. Mahar

(2) 科学・技術=Dr. M. A. Kāzi

(3) 人口・福祉=Mrs. Attiya Ināyatullāh

なお,連邦大臣および国務大臣のうち1人の例外を除いて全員が,ジュネージョ首相を総裁とするパキスタン・ムスリム連盟(PML)党员。唯一の例外とは,パキスタン神学者協会ムスタファー体制派(JUP-M)のタイヤブ石油・天然資源相。

II. 内閣小幅改造(9月28日)

(1) 法務・議会問題相=Iqbāl Ahmad Kh.→Wasim Ahmad Sajjad

(2) 宗教・少数宗徒問題相=Mir Hāji Tareen→Iqbāl Ahmad Kh.

(3) 科学・技術相=Hamid Nāsir Chatta→Mir Hāji Tareen

(4) 食糧・農業・協同組合担当首相特別補佐官=Sartāj Aziz (同担当国務大臣から降格。ただし国務大臣級補佐官となっている)

III. 第3次ジュネージョ内閣(12月22日組閣)

A. 首相=Md. Kh. Junējō

B. 連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)

(1) 教育相=Malik Nasim Ahmad Zahir(留任)

(2) 大蔵・経済問題=Mian Md. Yasin Kh. Wattoo(留任)

(3) 食糧・農業・協同組合=Md. Ibrahim Balūch(通信担当前国務相)

(4) 外務=Sāhabzāda Yāqūb Kh.(留任)

(5) 住宅・公共事業=Hāji Md. Haneef Tayyab(前石油・天然資源相)

(6) 工業=Chaudhry Shujāt Hussain(前情報・放送相)

(7) 情報・放送=Qāzī Abdul Majid Ābid(前食糧・農業・協同組合相)

(8) 内務=Md. Aslam Kh. Khattak(留任)

- (9) 法務・議会問題=Wasim Ahmad Sajjad (留任)
 (10) 地方自治・農村開発=Md. Anwar Aziz Chaudhry (留任)
 (11) 土侯国・辺境地域・カンミール・北方領域=Syed Qasim Shāh (留任)

C. 国務大臣 (Minister of State, 閣外相)

- (1) 外務=Zain Noorāni (留任)
 (2) 保健=Sardār Ghulām Md. Kh. Mahar (前水利・電力担当顧問)
 (3) 鉄道=Nisār Md. Kh. (留任)
 (4) 特殊教育・社会福祉=Mrs. Afsar Razā Qizilbāsh (留任)

D. 顧問——なし。

なお、今回の内閣改組は「第1段階」とされており、欠員は今後補充されることになっている。なお、「重要日誌」(12月20日)を参照されたい。

2 1986/87年度予算(6月26日下院通過)

I. ワットゥー蔵相予算演説主要点(5月29日)

(1)本予算は地方開発、貧困層救済と生産・投資拡大のための税制改正に重点を置いている、(2)本予算は財政赤字ゼロの予算である。総予算で73億1950万^{ルピー}の資金不足となつてはいるが、新規課税や国営企業の株式売却などにより、最終的には900万^{ルピー}の黒字となり、中央銀行からの借入はないであろう、(3)国防費と債務返済で経常支出の67.9%、総予算の44.8%を占める、(4)今年度の補助金は前年度比81%増となっているが、これは綿花輸出公社の赤字補填、輸出リベート、パキスタン製鉄所援助などのためである、(5)今年度の年次開発計画は前年度実績比23.1%増と大型になった。これは第6次5カ年計画が4年目という決定的段階に入って主要目標の達成が急務となっているからである、(6)本予算はジュネージョ首相の4カ年5項目計画(85年12月31日発表)に即したもので、開発支出面では地方開発の積極的推進、国民生活の向上などを狙っている。

II. 予算案概要

(単位:100万ルピー)

予 算 内 訳		比率(%)
経常勘定		
1. 連邦政府純歳入(A+B-C)	92,889.8	
A. 税収入	61,194.6	100.0
(1)直接税(所得税, 富裕税)	8,667.6	14.2
(2)間接税(商品税, 取引税)	52,527.0	85.8
B. 税外収入	44,202.3	
C. 4州政府への交付金	12,507.1	

予 算 内 訳		比率(%)
2. 経常歳出計	100,371.8	100.0
一般行政費	4,565.0	4.5
国防	38,618.8	38.5
治安	1,898.7	1.9
補助金	7,253.6	7.2
債務支払い等	31,457.3	3.4
4州への贈与金	10,302.5	
3. 年次開発計画用剰余金	-7,482.0	
資本勘定		
1. 収入計(A+B)	44,427.7	
A. 国内資金((1)+(2))	18,483.3	
(1)連邦政府	14,928.9	
歳入剰余金	-7,482.0	
純資本受取り	22,410.9	
(2)政府関係機関自己調達資金	3,554.4	
B. 外国資金	25,944.4	
(1)プロジェクト援助	12,928.3	
(2)非プロジェクト援助	13,016.1	
2. 支出計(C+D)	51,747.2	
C. 開発支出(年次開発計画)	47,000.0	
(1)連邦政府	33,716.8	
(2)特別開発計画	1,283.2	
(3)4州年次開発計画	12,000.0	
D. 4州教育開発交付金	4,747.2	
資金不足(1-2)	-7,319.5	

(出所) Dawn, May 30, 1986 より作成。

3 中央銀行1985/86年度年次報告書要旨

(12月6日)

(1) 1985/86年度の پاکستان 経済は大変な伸びを示すとともにインフレの速度が落ちた。他に、国際収支面で経常収支赤字が縮小し、不十分ながら国内貯蓄が多少の増加を示して海外からの借款に対する依存度が減少した。とはいえ、不十分な国内貯蓄と国際収支問題に起因する経済の構造的弱点は残存したままである。

(2) 1985/86年度の GDP は前年度比7.5%増ときわめて好調であった。同年度の農業の前年度比成長率は6.5%であった。とくに綿花と小麦は空前の豊作を記録した。綿花は前年度比19.9%増の711万^{トン}で、小麦は前年度比19.0%増の1392万^{トン}となった。米は12.0%減の292万^{トン}、砂糖キビは13.3%減の2786万^{トン}にとどまった。85/86年度の工業の前年度比成長率は8.2%で77/78年度以来の勢いを維持した。

(3) 85/86年度のGNPは前年度比7.3%増で、84/85年度の7.8%増に遜色ない。

(4) 85/86年度には投資が伸びた。85/86年度の投資の前年度比伸び率(時価)は16.7%で84/85年度の13.5%を上回った。GNPに対する総投資の比率は84/85年度の15.8%から85/86年度には16.5%に伸びた。

(5) 85/86年度には国内貯蓄の前年度比伸び率は37.1%に達した。これは公共貯蓄の伸びに負うところが大きい。

(6) 貯蓄と投資のいずれも前年度より改善されたが、アジアのほとんどの発展途上諸国に比して見劣りがする。

(7) 政府による銀行からの資金借入という意味での財政赤字は85/86年度には大幅に削減されたが、総体としての赤字(総支出-政府歳入)は前年度比7.1%増の394億^{ルピー}になった。とはいえ、その対GDP比率は85/86年度には前年度の7.8%から7.5%に縮小した。

(8) 85/86年度の政府の金融政策はインフレ抑制を目指し、物価は安定した。消費者物価指数(75/76年度が基準年度)は84/85年度には前年度比7.5%増となっていたが、85/86年度には4.8%にとどまった。これはこの10年間で82/83年度の次に低い数値である。85/86年度のインフレ抑制は政府の金融政策のためであるとともに、国際的なインフレ鎮静化によるところも大きい。さらに、小麦および綿花の生産増や日常消費物資の輸入自由化によるものであった。

(9) 83/84年度に好転して84/85年度に悪化した国際収支に対する圧力は、85/86年度には鎮静化した。経常収支赤字は85/86年度には前年度比31.8%減の11億4500万^{ルピー}になった。これは輸出の大幅な回復、原油安による輸入減、そして予想外の本国送金の増大による。

(10) 85/86年度の輸出は前年度比19.6%増の29億3900万^{ルピー}となった。交易条件は85/86年度には前年度比3.9%の悪化を見せたが、原綿、米、カーペットなどの輸出増に助けられて輸出全体は大幅に回復したのである。他方、85/86年度の輸入は前年度比1.3%減の59億2900万^{ルピー}であった。この輸入減は主として原油、石油製品、茶、植物油などの安値によるもので、輸送機器、機械類などの輸入価格増を補って余りあった。以上により、85/86年度

の貿易収支赤字は前年度比15.8%減の29億9000万^{ルピー}となった。貿易外収支を見ると、85/86年度の海外出稼ぎ者の本国送金が前年度比6.1%増となった。これは84/85年度の前年度比10.7%減と対照的ではあるが、長期的な傾向には反しているようである。

(11) 85/86年度の資本収支を見ると、長期資本は39.8%増の11億6600万^{ルピー}の純流入を記録した。金および外貨準備高は85年6月末の11億9000万^{ルピー}から86年6月末には16億3800万^{ルピー}になった。

(12) 85/86年度の経常収支の好調にもかかわらず、国際収支問題は長期的には厳しい。85/86年度には債務返済比率は商品およびサービスの輸出の16.3%にも達した。これは世界の非産油国平均の24.1%よりは低いとはいえ、アジア発展途上国平均の12.3%よりかなり高い。

(13) 経済のイスラーム化は、85年7月1日に全預金に損益分担制度(profit and loss sharing)に変えられることによってさらに前進した。

(14) 85/86年度の経済の実績からして国内貯蓄率向上が不可欠である。わが国の対GNP国内貯蓄率は84/85年度の10.9%から85/86年度には13.3%へと上昇はしたものの、わが国と同じような発展段階にある他の国々と比べるとまだ低い。

(15) 貯蓄率向上のためには公共部門の貯蓄増、すなわち財政赤字削減、が重要である。このために財政政策の構造的改善を要する。

(16) 国際収支の面では、輸出の多角化、とくに工業製品輸出増が重要である。現在のわが国の主要輸出品目は米、綿花、綿製品にとどまっている。

(17) 社会面ではわが国は他の発展途上諸国に比べて大幅に遅れている。社会部門ではとくに教育が重視されるべきである。わが国の識字率および就学率は世界で最低の部類に入るのである。これは長期的には経済開発にとって深刻な障害となる。

(18) また、年率3%以上という激しい人口増加率は大問題である。3%以上の人口増加率により25年ほどで人口は倍増する。この人口増加率は低所得国平均の2.1%よりはるかに高いものであり、国民1人当たり所得の向上にとって厳しい障害となっている。

主 要 統 計 パキスタン 1986年

583

第1表 国民総生産の推移

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

第3表 主要鉱工業生産高

第4表 貿易の推移

第5表 主要輸出品目

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

第7表 輸入構造

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高

第9表 国際収支

第10表 外貨準備

第11表 物価指数

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格) (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

部 門	1980/81		1981/82		1982/83 ¹⁾		1983/84 ¹⁾		1984/85 ¹⁾		1985/86 ²⁾	
	生産高	% ³⁾	生産高	% ³⁾	生産高	% ³⁾	生産高	% ³⁾	生産高	% ³⁾	生産高	% ³⁾
農 業	16,405	29.7	16,992	28.8	17,637	28.1	16,571	25.3	18,560	26.0	19,773	25.8
鉱 業	283	0.5	306	0.5	319	0.5	326	0.5	374	0.5	504	0.7
製 造 業	9,837	17.8	11,212	19.0	12,032	19.1	13,013	19.8	14,130	19.8	15,295	19.9
大 規 模	7,153	13.0	8,276	14.0	8,820	14.0	9,499	14.5	10,286	14.4	11,090	14.5
小 規 模	2,684	4.9	2,936	5.0	3,212	5.1	3,514	5.4	3,844	5.4	4,205	5.5
建 設 業	2,749	5.0	2,836	4.3	3,175	5.1	3,727	5.7	3,834	5.4	4,202	5.5
電気・ガス供給	1,698	3.1	1,777	3.0	1,916	3.1	2,249	3.4	2,345	3.3	2,565	3.3
運輸・倉庫・通信	3,776	6.3	4,043	6.8	4,356	6.9	4,821	7.3	5,102	7.1	5,491	7.2
卸売・小売業	7,913	14.3	8,765	14.8	9,326	14.8	9,680	14.8	10,740	15.0	11,551	15.1
銀行・保険業	1,197	2.2	1,436	2.4	1,762	2.8	2,105	3.2	2,204	3.1	2,411	3.1
住 宅 所 有	1,634	3.0	1,693	2.9	1,754	2.8	1,817	2.8	1,883	2.6	1,951	2.5
行 政・国 防	5,761	10.4	5,844	9.9	6,169	9.8	6,658	10.1	7,299	10.2	7,803	10.2
サ ー ビ ス 業	3,924	7.1	4,149	7.2	4,387	7.1	4,639	7.1	4,905	6.9	5,187	6.8
国内総生産	55,177	100.0	59,052	100.0	62,833	100.0	65,606	100.0	71,376	100.0	76,733	100.0
海外からの 純要素所得	+2,815	—	+2,839	—	+4,094	—	+3,924	—	+3,572	—	3,651	—
国民総生産	57,922	—	61,891	—	66,927	—	69,530	—	74,948	—	80,384	—
人 口 (100万人)	83.84	—	84.44	—	89.12	—	91.88	—	94.73	—	97.67	—
1人当り粗所得 (1ルピー)	692	—	716	—	751	—	757	—	791	—	823	—

(注) 1) 修正値。 2) 暫定値。 3) 国内総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1985/86*, 巻末統計18～19ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移 (年度は7～6月)

(単位: 1,000 ha, 1,000 トン)

品 目	1980/81		1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	6,984	11,475	7,223	11,304	7,398	12,414	7,343	10,882	7,252	11,703	7,358	13,500
米	1,933	3,123	1,976	3,430	1,978	3,445	1,999	3,340	1,999	3,315	1,870	3,051
トウモロコシ	769	970	739	930	790	1,005	798	1,014	809	1,028	804	1,009
その他	1,059	620	1,173	655	1,091	627	1,144	618	1,195	646	1,125	609
食糧農産物計	10,745	16,188	11,111	16,319	11,257	17,491	11,284	15,854	11,255	16,692	11,157	18,169
綿 花	2,108	715	2,214	748	2,263	824	2,221	495	2,242	1,008	2,366	1,208
(ペイル表示綿花) (1,000 ペイル)	—	(4,201)	—	(4,398)	—	(4,844)	—	(2,908)	—	(5,930)	—	(7,105)
砂糖キビ	825	32,359	947	36,580	912	32,534	897	34,287	904	32,140	769	76,769
菜種, カラシ菜	417	253	391	239	386	246	313	217	347	235	351	242
タバコ	43	67	43	69	41	65	46	80	50	87	49	87
ゴマ	44	18	43	17	29	11	22	9	34	14	39	15
主要換金作物計	3,437	33,412	3,638	37,653	3,631	33,680	3,499	35,088	3,577	33,484	3,574	78,321

(注) *暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計33～34ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高 (年度は7～6月)

品 目	単 位	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86*
砂 糖	1,000トン	851	1,301	1,127	1,145	1,309	1,055
植 物 油	1,000トン	505	531	513	595	640	490
綿 糸	100万キログラム	374.2	430.2	448.4	431.6	431.7	356.1
綿 布	100万平方メートル	307.9	325.0	335.5	296.6	271.8	194.3
ソーダ灰	1,000トン	96.4	107.2	94.4	106.6	122.1	95.6
苛性ソーダ	1,000トン	38.5	40.5	41.1	39.7	40.3	34.6
硫 酸	1,000トン	57.0	59.0	71.1	81.0	78.0	62.6
尿 素	1,000トン	962.9	1,223.5	1,831.8	1,797.6	1,814.7	1,328.6
過 燐 酸 肥 料	1,000トン	101.8	102.7	104.3	105.7	105.8	80.0
窒 素 肥 料	1,000トン	272.7	321.4	339.4	383.0	406.4	285.5
硫酸アンモニウム	1,000トン	96.6	94.0	61.2	73.0	79.0	67.8
窒素燐酸肥料	1,000トン	171.2	210.5	238.4	316.5	308.3	231.9
セメント	1,000トン	3,538	3,637	3,938	4,503	4,698	3,629
自 転 車	1,000台	327.3	399.1	448.8	448.2	462.6	344.5
ミシン	1,000台	65.1	67.2	64.0	64.9	67.2	50.8
扇 風 機	1,000台	245.3	215.6	132.1	201.0	178.8	104.8
軟 鋼 製 品	1,000トン	494.7	550.8	636.7	654.2	718.5	557.6
石 炭	1,000トン	1,597	1,765	1,855	1,926	—	1,654
石 灰 石	1,000トン	3,454	3,682	4,232	4,696	4,634	4,001
原 油	100万バレル	3.6	4.0	4.9	9.5	4.0	10.7
天 然 ガ ス	10億立方メートル	8.6	9.3	9.8	9.8	10.3	7.9

(注) *1985年7月～86年3月。暫定。 — 不明。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計53～54, 59～60, 62～63ページより作成。

第4表 貿易の推移 (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1980/81	29,280	53,544	-24,264
1981/82	26,270	59,482	-33,211
1982/83	34,442	68,151	-33,709
1983/84	37,339	79,707	-36,318
1984/85	38,039	89,778	-51,739
1985/86 7～3月	35,284	66,678	-31,392

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計120ページより作成。

第5表 主要輸出品目 (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

品 目	1980/81		1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	5,203	17.3	2,938	11.2	3,897	11.3	1,772	4.7	4,386	11.5	5,907	16.7
綿 屑	19	0.1	12	0.1	82	0.2	195	0.5	137	0.4	68	0.2
綿 糸	2,151	7.3	2,156	8.2	3,308	9.6	3,047	8.2	4,046	10.6	3,254	9.2
綿 布	2,390	8.2	2,949	11.2	3,579	10.4	4,856	13.0	4,637	12.2	3,781	10.7
綿 関 係 小 計	9,763	33.3	8,055	30.7	10,866	31.5	9,870	26.4	13,206	34.7	13,010	36.9
魚・魚 加 工 品	559	1.9	790	3.0	897	2.6	1,007	2.7	1,213	3.2	963	2.7
米	5,602	19.1	4,128	15.7	3,683	10.7	5,688	15.2	3,340	8.8	3,974	11.3
原 皮	23	3.1	6	4.4	2	3.5	5	5.3	4	6.1	2	6.0
皮革・皮革製品	892		1,152		1,195		1,972		2,325		2,103	
原 毛	50	0.2	112	0.4	169	0.5	171	0.5	261	0.7	198	0.6
石 油・同 製 品	1,675	5.7	2,047	7.8	985	2.9	543	1.5	525	1.4	415	1.2
は き も の	101	0.3	100	0.4	148	0.4	214	0.6	248	0.7	186	0.5
グアル・同製品	287	1.0	305	1.2	288	0.8	322	0.9	341	0.9	282	0.8
葉タバコ・同製品	54	0.2	106	0.4	123	0.4	143	0.4	158	0.4	149	0.4
衣 類	745	2.5	1,294	4.9	2,025	5.9	2,950	7.9	2,662	7.0	2,877	8.2
薬品・化学製品	149	0.5	125	0.5	128	0.4	157	0.4	157	0.4	99	0.3
医 療 器 具	264	0.9	252	1.0	287	0.8	430	1.2	774	2.0	518	1.5
じゅうたん・敷物	2,243	7.7	1,679	6.4	1,913	5.6	2,323	6.2	2,031	5.3	1,832	5.2
ス ポ ー ツ 用 品	312	1.1	320	1.2	442	1.3	665	1.8	674	1.8	525	1.5
そ の 他	6,561	22.4	2,355	8.6	11,291	32.8	10,879	29.1	10,156	26.7	8,151	23.1
全 輸 出 計	29,282	100.0	26,270	100.0	34,442	100.0	37,339	110.0	38,039	100.0	35,284	100.0

(注) *1985年7月～86年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計124～129ページより作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移 (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

地 域 ・ 国	1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(OIC)諸国	8,372	31.9	13,897	40.3	15,579	41.7	8,722	22.9	7,003	19.8
U A E	1,468	5.6	2,853	8.3	2,827	7.6	1,936	5.1	1,589	4.5
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	1,938	7.4	3,208	9.3	2,928	7.8	2,627	6.9	2,421	6.9
ク ウ ェ ー ト	535	2.0	474	1.4	703	1.9	392	1.0	479	1.4
イ ラ ン	823	—	4,225	12.3	6,053	16.2	1,132	3.0	605	1.7
そ の 他	3,608	—	3,137	9.1	3,068	8.2	2,635	6.9	1,909	5.4
B. O E C D 諸 国	10,104	38.5	12,132	35.2	14,929	40.0	19,736	51.9	17,623	49.9
a. 対バ債権国会議諸国	8,912	3.1	10,950	31.8	13,419	35.9	17,779	46.7	15,419	43.7
日 本	2,222	8.5	2,819	8.2	3,210	8.6	4,573	12.0	3,409	9.7
ア メ リ カ	1,897	7.2	2,071	6.0	3,261	8.7	3,965	10.4	3,447	9.8
西 ド イ ツ	1,018	3.9	1,545	4.5	1,778	4.8	2,163	5.7	2,015	5.7
イ ギ リ ス	1,350	5.1	1,659	4.8	1,632	4.4	2,538	6.7	1,911	5.4
そ の 他	2,425	9.2	2,856	8.3	3,538	9.5	4,540	11.9	4,637	13.1
b. その他のOECD諸国	1,192	4.5	1,182	3.4	1,447	3.9	1,957	5.1	2,204	6.2
C. C M E A 諸 国	1,083	4.1	1,453	4.2	1,665	4.5	2,151	5.7	2,356	6.7
D. A S E A N 諸 国	979	3.7	1,059	3.1	1,160	3.1	866	2.3	1,176	3.3
E. 中 南 米 諸 国	248	0.9	336	1.0	147	0.4	23	0.1	30	0.1
F. B, C以外のヨーロッパ諸国	21	0.1	116	0.3	56	0.1	149	0.4	123	0.3
G. B, D以外のアジア諸国	3,903	14.9	4,143	12.0	2,465	6.6	3,418	9.0	2,841	8.1
中 国	1,559	5.9	1,680	4.9	670	1.8	1,032	2.7	201	0.6
H. A以外のアフリカ諸国	851	3.2	747	2.2	1,236	3.3	1,372	3.6	1,506	4.3
総 計	26,270	100.0	34,442	100.0	37,339	100.0	38,039	100.0	35,284	100.0

(注) *1985年7月～86年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計131～136ページより作成。

第7表 輸入構造 (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

	1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	17,504	29.4	21,135	31.0	24,419	31.8	28,968	32.3	22,899	34.3
工業用原材料										
資 本 財	4,861	8.2	4,040	5.9	4,525	5.9	4,859	5.4	3,590	5.4
消 費 財	28,710	48.2	33,383	49.0	37,017	48.3	41,579	46.3	28,270	42.4
消 費 財	8,407	14.1	9,593	14.1	10,746	14.0	14,372	16.0	11,919	17.9
輸 入 総 額	59,481	100.0	68,151	100.0	76,707	100.0	89,778	100.0	66,678	100.0

(注) *1985年7月～86年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計123ページより作成。

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高 (年度は7～6月)

(単位: 100万米ドル)

国、機 関 名	1947/48 ～81/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86 ¹⁾		対外債務残高 ²⁾ (1985.6末現在)		
	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	受入済 未返済	未受入	債務合計
債権国会議 ソース小計 ³⁾	2,905	11,955	222.9	1,058.6	280.8	1,108.3	361.7	1,750.2	210.3	1,067.6	7,703.4	3,747.4	11,450.8
アメリカ	1,548	3,760	109.5	199.5	135.2	93.5	167.4	256.4	63.4	115.3	2,699.0	219.0	2,918.0
カナダ	264	590	12.1	16.3	13.5	2.6	28.5	35.5	50.8	58.1	432.7	55.0	487.7
西ドイツ	5	837	—	52.6	—	104.7	—	64.4	—	55.0	607.7	151.0	758.7
イギリス	217	678	15.5	71.1	28.0	34.4	32.7	92.0	21.7	—	188.5	43.5	231.0
日本	143	961	22.9	76.9	39.9	178.5	47.9	137.3	32.8	19.1	793.6	353.6	1,148.2
フランス	—	526	—	26.2	—	28.8	—	25.4	—	—	187.6	47.3	234.9
イタリア	—	278	—	23.4	—	29.1	10.0	21.5	—	56.5	108.3	39.4	147.7
オランダ	29	185	7.2	12.8	8.9	18.7	—	4.6	—	—	117.0	30.3	147.3
ベルギー	10	51	—	0.1	—	7.5	—	7.5	—	—	17.4	11.1	28.5
スウェーデン	77	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
世 銀	—	923	—	75.2	—	131.5	—	433.0	—	148.0	351.9	651.6	1,003.5
I D A	—	1,586	—	228.8	—	123.3	—	243.3	—	—	1,357.1	813.7	2,170.8
A D B	—	1,192	—	183.4	—	337.8	—	372.6	—	72.0	731.4	1,191.4	1,922.8
I F C	—	77	—	92.3	—	—	—	55.4	—	—	62.7	98.8	161.5
そ の 他	614	304	55.7	—	55.3	17.9	75.6	13.0	41.6	543.6	48.5	41.7	90.2
非債権国会議 ソース小計	135	1,307	—	59.2	—	280.1	—	5.2	—	0.2	531.1	405.6	936.7
ソ 連	—	753	—	7.4	—	278.4	—	—	—	—	230.4	336.4	566.8
中 国	106	242	—	47.4	—	—	—	4.2	—	—	158.5	61.5	220.0
チェコ	—	34	—	—	—	—	—	—	—	—	3.8	—	3.8
スロバキア	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	—	1.7
ユーゴスラビア	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	—	2.5
オーストラリア	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	4.4	—	1.7	—	1.0	—	0.2	—	—	—
イスラーム諸国 小 計	153	1,816	—	108.0	—	44.9	—	44.1	—	20.7	1,303.6	167.2	1,470.7
イ ラ ン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	20.7	389.2	—	389.2
サウジ	79	487	—	46.4	—	—	—	—	—	—	406.0	51.6	457.6
アラビア	56	178	—	—	—	—	—	—	—	—	150.1	7.6	157.6
U A E	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	44.6	—	44.6
リビア	—	170	—	13.7	—	—	—	—	—	—	114.5	39.1	153.6
クウェート	10	17	—	—	—	—	—	—	—	—	5.7	—	5.7
カタール	—	61	—	32.0	—	—	—	10.0	—	—	76.3	18.1	94.4
OPEC基金	—	50	—	15.9	—	44.9	—	34.1	—	—	117.2	50.8	168.0
イスラーム 開銀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフガン難民 救援資金	542	—	240.8	—	155.2	—	150.0	—	74.7	—	—	—	—
IMFトラスト 基金	—	292	—	—	—	—	—	—	—	—	194.0	—	194.0
総 計	3,735	15,370	463.1	1,225.7	436.0	1,433.3	511.7	1,799.5	285.0	1,088.5	9,732.1	4,320.2	14,052.2

(注) 1) 1985年7月～86年3月。2) 外貨返済分のみ。3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議を通さないコミットメントを含む。

(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey 1985/86, 145～163ページより作成。

第9表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位: 100万米ドル)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (7～12月)
経常収支	-1,140	-1,037	-1,534	-517	-997	-1,680	-641
貿易収支	-2,516	-2,764	-3,450	-2,989	-3,324	-3,552	-1,564
輸出	2,341	2,799	2,319	2,627	2,669	2,475	1,351
輸入	-4,857	-5,563	-5,769	-5,616	-5,993	6,009	-2,915
非要素サービス(純)	-238	-254	-176	-189	-275	-309	-138
投資収益(純)	-281	-261	-320	-420	-442	-506	-316
移転(民間)収支	+1,895	+2,242	+2,412	+3,081	+3,044	+2,687	+1,377
資本収支	1,539	1,072	969	1,195	917	378	
民間(長期)収支	139	208	327	397	162	306	595
民間(短期)収支	35	53	37	276	103	-198	-35
公共収支	+1,365	+811	+605	+522	+652	+586	+314
誤差・脱漏	15	-25	-15	20	-6	-31	-26
総合収支	414	10	-580	698	-86	+1,017	-207
S D R	39	37	—	—	—	—	—

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計 119 ページより作成。

第10表 外貨準備 (年末)

(単位: 100万米ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
外貨	467	665	853	1,879	912	781	732(10月)
IMFポジション	—	—	65	93	87	—	(10月)
S D R	23	49	46	1	37	24	14(10月)
準備合計(除金)	496	721	969	1,973	1,035	807	748(10月)
金	1,818	1,846	1,848	1,862	1,865	1,902	1,934(10月)

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1986年12月号。

第11表 物価指数 (年度は7～6月)

(1975/76=100)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1984.7～ 1985.3	1985.7～ 1986.3
消費者物価指数	175.79	183.67	199.03	213.87	212.68	223.76
食料・飲料・タバコ	178.74	182.27	197.96	212.18	211.73	217.37
衣料・はき物	168.39	189.45	212.73	239.47	236.68	254.95
住宅	165.95	172.19	179.59	189.10	188.73	198.13
その他	182.21	198.34	217.88	233.75	230.98	256.94
卸売物価指数	176.16	182.27	201.38	208.92	208.64	216.75

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1985/86*, 巻末統計 105 ページより作成。